

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第77期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 直竹
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06（6342）1400
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 IR室長 山田 裕次
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03（5214）2115
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部長 中里 智行
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京本社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支社 （横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支社 （神戸市中央区磯辺通四丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	1,848,797	2,007,989	2,700,318	2,810,714	3,192,900
経常利益 (百万円)	108,506	145,395	176,366	202,628	233,592
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	33,200	66,274	102,095	117,133	103,577
包括利益 (百万円)	34,592	90,929	148,601	165,935	97,936
純資産額 (百万円)	657,891	734,883	992,686	1,112,817	1,181,986
総資産額 (百万円)	2,086,097	2,371,238	2,665,946	3,021,007	3,257,805
1株当たり純資産額 (円)	1,135.46	1,267.77	1,496.72	1,678.24	1,762.97
1株当たり当期純利益 (円)	57.36	114.52	161.08	177.74	156.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	155.83
自己資本比率 (%)	31.5	30.9	37.0	36.6	35.9
自己資本利益率 (%)	5.14	9.53	11.87	11.25	9.10
株価収益率 (倍)	19.07	15.89	10.87	13.34	20.24
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	248,771	164,247	78,451	139,465	278,497
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	117,226	140,736	240,439	235,027	202,447
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,766	28,633	110,131	129,202	130,185
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	248,712	245,037	198,733	234,544	188,923
従業員数 (人)	27,130	30,361	32,628	34,903	37,191
[外、平均臨時雇用者数]	[13,337]	[16,857]	[18,644]	[19,063]	[19,904]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

3. 第73期から第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	1,116,665	1,238,811	1,429,886	1,470,975	1,649,765
経常利益 (百万円)	65,081	102,921	126,306	150,675	183,863
当期純利益 (百万円)	18,077	48,951	80,881	96,956	81,991
資本金 (百万円)	110,120	110,120	161,699	161,699	161,699
発行済株式総数 (千株)	599,921	599,921	660,421	660,421	666,238
純資産額 (百万円)	558,358	609,016	820,683	908,137	959,592
総資産額 (百万円)	1,524,407	1,634,124	1,798,797	2,069,958	2,174,782
1株当たり純資産額 (円)	964.82	1,052.44	1,245.06	1,378.41	1,445.53
1株当たり配当額 (円)	25.00	35.00	50.00	60.00	80.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(20.00)	(25.00)	(35.00)
1株当たり当期純利益 (円)	31.23	84.59	127.61	147.12	123.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	123.36
自己資本比率 (%)	36.6	37.3	45.6	43.9	44.1
自己資本利益率 (%)	3.27	8.39	11.31	11.26	8.78
株価収益率 (倍)	35.03	21.52	13.72	16.12	25.57
配当性向 (%)	80.04	41.38	39.18	40.78	64.62
従業員数 (人)	13,075	13,483	13,603	14,262	14,621
[外、平均臨時雇用者数]	[2,520]	[3,108]	[3,235]	[3,480]	[3,705]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2. 平成28年3月期の1株当たり配当額80.00円は、創立60周年記念配当10.00円を含んでいます。

3. 第73期から第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

2【沿革】

当社は、大和ハウス工業株式会社（旧大和ハウス工業株式会社）の株式額面変更のため、昭和37年12月1日を合併期日として、同社を吸収合併しました。合併期日前の当社は休業状態にあり、従って、以下の沿革については実質上の存続会社である旧大和ハウス工業株式会社及び関係会社に関して記載しています。

- 昭和30年4月 大和ハウス工業株式会社を創業
- 昭和30年4月 創業商品「パイプハウス」を発売
- 昭和32年4月 我が国初の鋼管構造建築として日本軽量鉄骨建築協会より構造認定書を取得
- 昭和34年6月 大和工商株式会社（現・大和リース株式会社、連結子会社）を設立
- 昭和34年8月 大和梱包株式会社（現・大和物流株式会社、連結子会社）を設立
- 昭和34年10月 東京、大阪市場店頭承認銘柄として株式公開
- 昭和34年10月 「ミゼットハウス」を発売
- 昭和35年9月 軸組式プレハブ住宅を試作
- 昭和35年10月 堺工場を開設
- 昭和36年6月 大和団地株式会社（平成13年4月当社と合併）を設立
- 昭和36年9月 大阪証券取引所市場に株式上場
- 昭和36年10月 東京証券取引所（現第一部）市場に株式上場
- 昭和37年4月 プレハブ住宅（「ダイワハウスA型」）を発売
- 昭和37年12月 株式額面変更のため、大和ハウス工業株式会社に吸収合併
（注） 大和ハウス工業株式会社（形式上の存続会社）は昭和22年3月4日商号花園工作所として設立。その後、三栄機工株式会社、大和ハウス工業株式会社（昭和37年4月）と商号を変更しました。
- 昭和40年3月 奈良工場（初のプレハブ住宅専門工場）を開設
- 昭和46年4月 ダイワ住宅機器株式会社（現・株式会社デザインアーク、連結子会社）を設立
- 昭和48年11月 奈良中央試験所を開設
- 昭和53年2月 日本住宅流通株式会社（現・連結子会社）を設立
- 昭和53年4月 能登ロイヤルホテルをオープンし、リゾートホテル経営を開始
- 昭和55年8月 ホームセンター第1号店を奈良市にオープン
- 昭和58年3月 株式会社転宅便（現・大和ライフネクスト株式会社、連結子会社）を設立
- 昭和58年5月 中華人民共和国上海市において外国人宿泊用施設を建設。以後、中国事業を本格化
- 昭和60年7月 上海国際房産有限公司を設立し、中国における外国人向賃貸住宅施設の経営を開始し、以後北京市、大連市、天津市ほかで同様の事業を展開
- 昭和61年1月 大和情報サービス株式会社（現・連結子会社）を設立
- 平成元年10月 大和リビング株式会社（現・連結子会社）を設立
- 平成3年4月 アールアンドディーブランニング株式会社（現・ダイワロイヤル株式会社、連結子会社）を設立
- 平成6年9月 大和ハウス工業総合技術研究所を開設
- 平成11年3月 大阪・東京の新社屋完成
- 平成13年4月 大和団地株式会社と合併（存続会社は当社）
- 平成13年6月 全国13工場及び生産購買本部でISO14001の認証取得
- 平成16年4月 ホームセンター事業をロイヤルホームセンター株式会社（現・連結子会社）に会社分割により承継
- 平成16年9月 大和工商リース株式会社（現・大和リース株式会社）の株式を追加取得し、同社とその子会社4社を連結子会社化
- 平成17年5月 大和ハウスグループ中期経営計画を策定
- 平成18年8月 大和工商リース株式会社（現・大和リース株式会社）、ダイワラクダ工業株式会社（現・株式会社デザインアーク）、大和物流株式会社を株式交換により完全子会社化
- 平成19年3月 リゾートホテル事業の一部を大和リゾート株式会社（現・連結子会社）に事業譲渡により承継
- 平成20年4月 小田急建設株式会社（平成27年10月株式会社フジタと経営統合（合併））の株式を取得し、持分法適用関連会社化
- 平成20年5月 大和ハウスグループ第2次中期経営計画を策定
- 平成20年12月 ビ・ライフ投資法人（現・大和ハウス・レジデンシャル投資法人）の投資口を取得し、スポンサーとなる
- 平成21年9月 株式会社コスモスライフ（現・大和ライフネクスト株式会社）の株式を取得し、完全子会社化

- 平成22年4月 ビ・ライフ投資法人(現・大和ハウス・レジデンシャル投資法人)においてニューシティ・レジデンス投資法人を吸収合併
- 平成23年11月 大和ハウスグループ第3次中期経営計画を策定
- 平成24年4月 大和リビング株式会社のサブリース事業を、大和リビングマネジメント株式会社(現・連結子会社)に会社分割により承継
- 平成24年11月 大和ハウスリート投資法人が、株式会社東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場
- 平成25年1月 株式会社フジタの株式を取得し、完全子会社化
- 平成25年4月 当社住宅ストック事業のうちリフォーム部門をダイワハウス・リニュー株式会社(現・大和ハウスリフォーム株式会社、連結子会社)に会社分割により承継
- 平成25年6月 株式会社ダイヨシトラスト(現・大和ハウスパーキング株式会社)の株式を取得し、子会社化
- 平成25年6月 株式会社コスモスイニシアの株式を取得し、子会社化
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合
- 平成25年11月 大和ハウスグループ第4次中期経営計画を策定
- 平成26年8月 単元株式数を1,000株から100株へ変更
- 平成27年5月 コーポレートガバナンスガイドラインを制定
- 平成27年8月 大和小田急建設株式会社(平成27年10月株式会社フジタと経営統合(合併))を株式交換により完全子会社化
- 平成28年5月 大和ハウスグループ第5次中期経営計画を策定

3【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社142社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社25社及び持分法非適用関連会社2社（平成28年3月31日現在）により構成）においては、戸建住宅、賃貸住宅、マンション、住宅ストック、商業施設、事業施設及びその他の7事業を主として行っており、生活基盤産業への総合的な事業を展開しています。

各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりです。

なお、次の7事業は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一です。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業においては、戸建住宅の注文請負・分譲を行っています。

（賃貸住宅事業）

賃貸住宅事業においては、賃貸住宅の開発・建築、管理・運営及び仲介を行っています。

〔主な関係会社〕

大和リビングマネジメント(株)、大和リビング(株)、日本住宅流通(株)

（マンション事業）

マンション事業においては、マンションの開発・分譲・管理を行っています。

〔主な関係会社〕

(株)コスモスイニシア、大和ライフネクスト(株)、グローバルコミュニティ(株)

（住宅ストック事業）

住宅ストック事業においては、増改築の請負・不動産の売買仲介を行っています。

〔主な関係会社〕

大和ハウスリフォーム(株)、日本住宅流通(株)

（商業施設事業）

商業施設事業においては、商業施設の開発・建築、管理・運営を行っています。

〔主な関係会社〕

大和リース(株)、大和情報サービス(株)、ダイワロイヤル(株)、大和ライフネクスト(株)

（事業施設事業）

事業施設事業においては、物流・製造施設、医療介護施設等の開発・建設及び仮設建物の建築・管理・運営を行っています。

〔主な関係会社〕

(株)フジタ、大和リース(株)

（その他事業）

その他事業においては、建設支援事業、健康余暇事業、都市型ホテル事業、海外事業及びその他の事業を行っています。

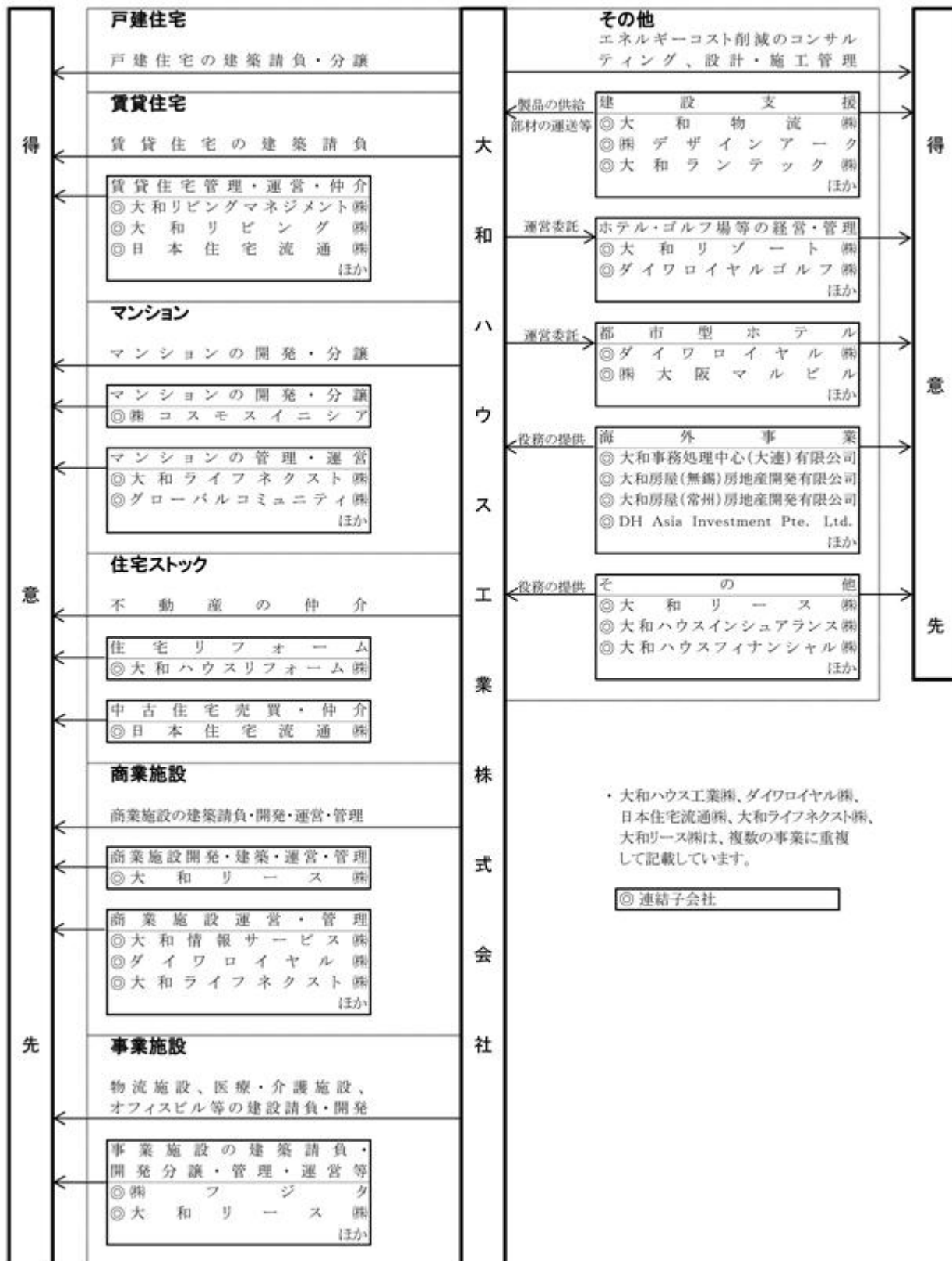
〔主な関係会社〕

大和物流(株)、(株)デザインアーク、大和ランテック(株)、大和リゾート(株)、ダイワロイヤルゴルフ(株)、ダイワロイヤル(株)、(株)大阪マルビル、大和事務処理中心（大連）有限公司、大和房屋（無錫）房地產開発有限公司、大和房屋（常州）房地產開発有限公司、DH Asia Investment Pte. Ltd. 大和リース(株)、大和ハウスインシュアランス(株)、大和ハウスフィナンシャル(株)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。

平成28年3月31日現在



4【関係会社の状況】

(平成28年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大和リビング マネジメント(株) 1	東京都江東区	100	賃貸住宅	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
大和リビング(株)	東京都江東区	100	賃貸住宅	100 (100)	当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
日本住宅流通(株)	大阪市北区	729	賃貸住宅 住宅ストック	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等.....無
(株)コスモスイニシア 2	東京都港区	5,000	マンション	64.1 (0.9)	役員の兼任等.....無
大和ライフネクスト(株)	東京都港区	130	マンション 商業施設 その他	100	マンションの管理、 ビルの管理 当社各事務所の警備・ 清掃・建築現場の警備 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....無
大和ハウスリフォーム(株)	大阪市北区	100	住宅ストック	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
大和リース(株) 3	大阪府中央区	21,768	商業施設 事業施設 その他	100	仮設建物の建築発注及び 自動車等のリース 当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等.....無
大和情報サービス(株)	東京都台東区	200	商業施設	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
ダイワロイヤル(株)	東京都千代田区	500	商業施設 その他	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等.....有
(株)フジタ	東京都渋谷区	14,002	事業施設	100	役員の兼任等.....有
(株)デザインアーク	大阪市西区	450	その他	100	建築部材等の購入及び 展示用建物のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....無
大和物流(株)	大阪市西区	3,764	その他	100	当社工場製品の輸送 当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等.....有
ロイヤルホーム センター(株)	大阪市西区	100	その他	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大和リゾート(株)	東京都江東区	10,084	その他	100	当社ホテルの運営管理の 委託 当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等.....有
大和房屋(無錫)房地產 開發有限公司 3	中国(無錫)	19,465	その他	100	役員の兼任等.....有
大和房屋(常州)房地產 開發有限公司 3	中国(常州)	17,400	その他	100	役員の兼任等.....有
DH Asia Investment Pte. Ltd. 3	シンガポール	17,373	その他	100	役員の兼任等.....無
その他125社					
(持分法適用関連会社)					
テクニカル電子(株) 2	東京都大田区	1,052	その他	33.0 (33.0)	役員の兼任等.....無
その他24社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示しています。

3. 1 大和リビングマネジメント(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	351,898百万円
	(2) 経常利益	7,095百万円
	(3) 当期純利益	3,342百万円
	(4) 純資産額	13,125百万円
	(5) 総資産額	66,340百万円

2 有価証券報告書を提出しています。

3 特定子会社に該当しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
戸建住宅	4,655 [1,578]
賃貸住宅	5,975 [1,435]
マンション	4,405 [4,253]
住宅ストック	2,220 [694]
商業施設	4,017 [1,048]
事業施設	6,118 [2,829]
その他	9,045 [8,067]
全社(共通)	756 [-]
合計	37,191 [19,904]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
14,621[3,705]	38.5	13.9	8,629,970

(注) 1. 当社では平成25年4月1日に65歳定年制を導入しています。制度導入前との連続性を鑑みた60歳到達者を除く平均年齢は37.8歳、平均勤続年数は13.3年、平均年間給与は8,621,973円となります。

2. 平均年間給与については、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

セグメントの名称	従業員数(人)
戸建住宅	4,645 [1,578]
賃貸住宅	4,089 [889]
マンション	576 [211]
住宅ストック	38 [6]
商業施設	2,365 [471]
事業施設	1,817 [496]
その他	335 [54]
全社(共通)	756 [-]
合計	14,621 [3,705]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員(ただし、1日勤務時間8時間換算による)を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

現在、一部の連結子会社において労働組合を結成していますが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油安や低金利等が企業収益や設備投資に好影響を与え、全体として緩やかな回復傾向が続いてきました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速を契機に、輸出と生産に弱さが見られるようになり、個人消費でも足踏みが見られるようになるなど、依然として先行き不透明な状況が続いてきました。

当業界においては、住宅市場で新設住宅着工戸数が前年同月比で増加と減少を繰り返すなど、一部不安定な動きも見られましたが、全体としては持ち直しの動きが続きました。一般建設市場では、公共工事受注高が平成28年3月に14ヶ月振りに前年同月比プラスに転じたものの、その他の月ではマイナスが続くなど、全体としては弱い動きとなりました。一方で民間工事受注高は、平成26年10月より18ヶ月連続で前年同月の水準を上回るなど、製造業を中心とした好調な設備投資を背景に堅調に推移してきました。

このような経済状況の中で、当社グループは平成27年度を最終年度とした第4次中期経営計画の投資計画を当初計画より拡大し、不動産開発投資を積極的に行うなど、国内コア事業を中心として業績を拡大してきました。

また、競争力強化の一環として、平成27年4月にマンション管理事業を主たる事業とする大和ライフネクスト株式会社と株式会社ダイワサービスを経営統合しました。さらに平成27年8月には、当社との株式交換により大和小田急建設株式会社を完全子会社とし、平成27年10月に、建設・土木事業を主たる事業とする株式会社フジタと大和小田急建設株式会社を経営統合するなど、成長基盤を構築してきました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,192,900百万円（前連結会計年度比13.6%増）、経常利益は233,592百万円（前連結会計年度比15.3%増）となりましたが、金利市場の動向を踏まえた退職給付債務の割引率変更に伴う特別損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は103,577百万円（前連結会計年度比11.6%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

戸建住宅事業

戸建住宅部門では、お客様の住まいづくりに真摯に向き合い、お客様目線で地域に密着した事業展開を推進してきました。

注文住宅では、「繰り返しの大地震でも初期性能を維持する持続型の耐震性能」と「2m72cmの高い天井がもたらす大空間のゆとり」を実現する当社戸建住宅最上位商品「xevo（ジーヴォシグマ）」の販売拡大に引き続き注力してきました。

また、平成27年10月には、業界最高クラスとなる天井高と開口幅を実現する新構法や狭小地を有効活用できる工法を採用した3・4・5階建戸建住宅商品、新「skye（スカイエ）」を発売しました。当商品の投入により、今後需要の拡大が見込まれる都市部での賃貸併用住宅、店舗併用住宅等の多様なニーズに対応できる商品ラインアップを強化しました。

さらに、戸建住宅の建設を検討されているお客様向け体験施設として、関西エリア（奈良工場内）、関東エリア（東京本社敷地内）に続き、中部エリア（三重工場内）に「TRY家Chubu（トライエ・中部）」をオープンしました。当施設は「見て、触れて、理解できる」をコンセプトに、当社戸建住宅の基本構造や居住環境・先進技術を体感できる施設として、オープン以来多くのお客様にご来場いただいています。

以上の結果、当事業の売上高は378,306百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益は16,515百万円（前連結会計年度比86.8%増）となりました。

賃貸住宅事業

賃貸住宅部門では、新たに営業拠点を13ヶ所新設し、国内163拠点の体制で地域に密着した営業活動と受注の拡大に努めてきました。

商品開発においては、2階建賃貸住宅商品として、平成27年5月に伝統的な街並みに調和するとともに城下町や宿場町等の街並み規制に対応した「セジュールウィット京和風」を、平成27年7月にはご入居者の趣味やライフスタイル等に合わせた新たな空間「PLUS Room」を追加した「セジュールウィットプラス」を発売しました。

3階建賃貸住宅商品では、平成27年4月にタイル張り外壁と独自開発の高遮音床を使用することで高級感を高めた「セジュールオッツ JT」を、平成27年9月には津波の災害に備えて階段室屋上に緊急避難スペースを確保した「セジュールオッツW-ev」を発売するなど、商品ラインアップの拡充に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は880,161百万円（前連結会計年度比13.9%増）、営業利益は81,903百万円（前連結会計年度比17.7%増）となりました。

マンション事業

マンション部門では、社会やお客様にとってより付加価値の高いマンションの供給に努めてきました。

平成27年6月に販売を開始した分譲マンション「プレミスト高尾サクラシティ」(東京都)(1)は、立地周辺の生活利便性と自然環境を両立させた当社複合開発物件で、経済産業省によるスマートマンション導入加速化推進事業の認定を受け、各期とも完売しました。

また、平成28年3月より販売を開始した分譲マンション「プレミストタワー大阪新町ローレルコート」(2)は、5駅5線が徒歩圏内という立地に恵まれ、販売は順調に推移しました。さらに同月、住宅地として公示地価日本一の東京都千代田区六番町に立地する分譲マンション「プレミスト六番町」や、最寄り駅の白金台駅まで徒歩1分と利便性に優れ、洗練された街に立地する分譲マンション「プレミスト白金台」の販売を開始するなど、東京都心における販売にも注力してきました。

また、株式会社コスモスイニシアにおいては、シンプルでスクエアな外観デザイン、梁・柱の凹凸のないフラットな居住空間を追求した創業40周年プロジェクト「イニシア武蔵新城ハウス」(神奈川県)を販売し、早期に全戸完売しました。

以上の結果、当事業の売上高は279,311百万円(前連結会計年度比20.7%増)、営業利益は15,796百万円(前連結会計年度比46.0%増)となりました。

1. 当社、株式会社コスモスイニシアの共同事業。
2. 当社、近鉄不動産株式会社の共同事業。

住宅ストック事業

住宅ストック部門では、戸建・集合住宅を所有されているオーナー様へのインスペクション(点検・診断)を通じたリレーションの強化に努めてきました。

当社既オーナー様以外のリフォーム市場開拓のために、平成27年10月にリフォーム専門ショールームとして4店舗目となる「リフォームサロン桃花台店」(愛知県)をオープンし、地域に根ざしたリフォーム専門ショールームとして、多くのお客様にご来店いただいています。

また、平成28年1月より戸建住宅のオーナー様向けに電動シャッターや玄関ドア等の防犯関連のリフォームを提案する「しあわせ計画 新春キャンペーン」や、集合住宅のオーナー様向けには、入居シーズンのピークを前に空室対策や賃料収益の改善に繋がるリフォームを提案する「新春 収益力アップキャンペーン」を開催するなど、様々なリフォーム提案を行い、業容の拡大を図ってきました。

以上の結果、当事業の売上高は95,508百万円(前連結会計年度比4.2%増)、営業利益は11,297百万円(前連結会計年度比13.2%増)となりました。

商業施設事業

商業施設部門では、テナント企業様の事業戦略に対応した適切な出店計画の提案や、エリアの特性を活かしたバリエーション豊富な企画を行うとともに、オーナー様の相続税等の税務対策ニーズに応える企画提案を行い、長期的なリレーションを強化するなど、受注の拡大を図ってきました。

また、平成27年4月に都市型商業施設「BiVi千里山」(大阪府)、6月に「BiVi日出」(大分県)、さらに9月には「BiViつくば」(茨城県)がオープンするなど、商業施設の全国展開に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は495,533百万円(前連結会計年度比8.6%増)、営業利益は80,332百万円(前連結会計年度比19.4%増)となりました。

事業施設事業

事業施設部門では、法人のお客様の目的に応じた様々な施設建設のプロデュースや、企業資産の有効活用をトータルサポートすることで、業容の拡大に努めてきました。

豊富な施工実績をもとにお客様の物流システムの最適化・効率化をバックアップし、物流施設開発を全国各地で進めるとともに、用地を「買う・借りる・ノンアセットで運営する」など、法人のお客様の様々な物流ニーズにお応えしてきました。

また、生産設備に対する投資を検討している企業様をターゲットに、環境配慮型工場「D's SMART FACTORY(ディーズ スマート ファクトリー)」の見学会を実施するなど、生産施設の提案を強化してきました。

さらに、退院後の在宅復帰を目指す患者様をサポートする医療型高齢者住宅や、旧耐震基準の病院をターゲットにした建替え・移転の提案を強化し、医療介護関連施設の受注拡大を図ってきました。

株式会社フジタにおいては、海外では、カタールでの地下鉄車両基地やメキシコでの自動車製造工場等の大型物件を受注し、国内では、物流・医療介護施設、高速道路などを中心に大型物件を複数受注するなど、建築・土木事業ともに好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は736,355百万円(前連結会計年度比26.6%増)、営業利益は68,003百万円(前連結会計年度比76.9%増)となりました。

その他事業

環境エネルギー事業では、建設から運営管理までワンストップで手掛ける太陽光発電事業「DREAM Solar」を積極的に展開してきました。水面を利用した太陽光発電施設「DREAM Solar フロート1号@神於山」（大阪府）や、大和ハウスグループ最大規模の太陽光発電所「DREAM Solar 和歌山市」等、当期間は新たに30ヶ所にて運転を開始し、稼働中の太陽光発電所は全国で116ヶ所となりました。また、新たな再生可能エネルギー電源開発として、岐阜県飛騨市において水力発電所（平成29年11月運転開始予定）の建設に着手しました。

フィットネスクラブ事業では、スポーツクラブNAS株式会社において、平成27年6月に奈良県初出店となる大型複合施設「スポーツクラブNAS学園前」、平成27年9月に「スポーツクラブNASなかもず」（大阪府）、平成27年10月に「スポーツクラブNAS大高」（愛知県）をオープンし、店舗数は全国70店舗となりました。

都市型ホテル事業では、ダイワロイヤル株式会社において、平成27年8月に「ダイワロイネットホテル千葉駅前」、平成27年10月に「ダイワロイネットホテル徳島駅前」、平成27年12月に「ダイワロイネットホテル銀座」（東京都）をオープンしました。さらに、平成28年3月には、愛媛県初出店となる「ダイワロイネットホテル松山」と、博多や下関方面へのアクセスに優れビジネスや観光の拠点に最適な「ダイワロイネットホテル小倉駅前」（福岡県）をオープンし、全国44ヶ所となりました。

ホームセンター事業では、ロイヤルホームセンター株式会社において、平成27年5月に横浜市最大のペットフロアを設けたホームセンター「ロイヤルホームセンター戸塚深谷店」（神奈川県）、平成27年10月には、建築資材や工具等の品揃えを充実させた資材館を併設したホームセンター「ロイヤルホームセンター豊中店」（大阪府）をオープンし、地域のニーズに即した店舗開発を図ってきました。これにより店舗数は全国53店舗となりました。

物流事業では、大和物流株式会社において、平成27年4月に主に卸売業様やメーカー様向けの物流センター「仙台港物流センター」、「神奈川宮下物流センター」をオープンし、各企業様の物流ニーズに沿った提案の強化を図ってきました。

以上の結果、当事業の売上高は458,870百万円（前連結会計年度比7.6%増）、営業利益は9,573百万円（前連結会計年度比7.0%減）となりました。

- （注）1．各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第5 経理の状況 1.（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照。）
2．上記金額に消費税等は含んでいません。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加278,497百万円、投資活動による資金の減少202,447百万円、財務活動による資金の減少130,185百万円等により、あわせて45,620百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末には188,923百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は278,497百万円（前連結会計年度比99.7%増）となりました。これは、主に156,214百万円の税金等調整前当期純利益を計上したことや、退職給付債務の計算における割引率変更により退職給付に係る負債が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は202,447百万円（前連結会計年度は235,027百万円の減少）となりました。これは、主に賃貸等不動産等の有形固定資産の取得を行ったことや、不動産開発事業への投資を進めたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は130,185百万円（前連結会計年度は129,202百万円の増加）となりました。これは、主に借入金等の有利子負債の返済を行ったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)	受注残高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)
戸建住宅	384,971	2.9	98,795	9.7
賃貸住宅	900,389	11.6	259,183	9.2
マンション	263,280	10.6	24,514	39.2
住宅ストック	93,209	3.0	14,541	4.0
商業施設	509,596	10.5	115,021	23.8
事業施設	830,553	26.6	578,695	34.9
その他	381,073	15.6	54,820	187.0
合計	3,363,074	13.8	1,145,572	24.1

(注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客への受注高・受注残高を表示しています。

2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
戸建住宅	376,218	1.1
賃貸住宅	878,617	14.0
マンション	279,118	21.0
住宅ストック	92,653	3.0
商業施設	487,483	9.6
事業施設	733,453	26.7
その他	345,356	6.5
合計	3,192,900	13.6

(注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客への売上高を表示しています。(「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」を参照。)

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

受注高、売上高及び繰越高

期別	部門別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
第76期 自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	建築請負部門	416,771	1,250,749	1,667,521	1,154,455	513,065
	不動産事業部門	52,473	333,402	385,876	310,142	75,733
	その他事業部門	25	6,376	6,401	6,376	25
	計	469,270	1,590,528	2,059,799	1,470,975	588,823
第77期 自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	建築請負部門	513,065	1,309,012	1,822,077	1,226,634	595,443
	不動産事業部門	75,733	390,226	465,959	412,119	53,840
	その他事業部門	25	11,121	11,146	11,012	134
	計	588,823	1,710,360	2,299,184	1,649,765	649,418

- (注) 1. 損益計算書においては、建築請負部門は「完成工事高」、不動産事業部門は「不動産事業売上高」、その他事業部門は「その他の売上高」として表示しています。
2. 前期以前に受注したもので契約の更改により金額に変更あるものについては、当期受注高及び当期売上高にその増減を含めています。
3. 次期繰越高は(前期繰越高+当期受注高-当期売上高)です。
4. 上記金額に消費税等は含んでいません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済においては、雇用情勢・所得環境の改善が続く中で、各種政策効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。一方で、中国経済の減速や、資源国経済の下振れ等が国内景気に悪影響を与えることも懸念され、楽観視できない状況が続くものと見られます。

当業界においては、中長期的には、人口減少による国内住宅着工戸数の減少が見込まれ、また今後の消費増税等の各種政策の動向によっては、住宅市場が冷え込むことが予想されます。一般建設市場では、民間企業を中心に設備投資が堅調に推移していくことが見込まれ、一方で建設資材価格の動向には注視していく必要があります。

このような経済状況の中で当社グループは、平成28年度を初年度とする3ヶ年計画「大和ハウスグループ第5次中期経営計画」を策定しました。当社はこの計画に基づき、将来の環境変化に備えつつ、幅広い事業領域の多様な収益源を活かし、計画の達成を目指していきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 法的規制等に関するリスク

当社グループは、国内、海外を問わず、建設・不動産事業をはじめ多種多様な事業を行っており、国内においては会社法、金融商品取引法、建築・不動産関連法令、環境関連法令、各種業法等、海外においてはそれぞれの国・地域の法令・規制の適用を受けるため、当社グループの事業に関連する法令・規制は多岐にわたっています。

これらの法令等を含めコンプライアンスが遵守されるよう役職員に対し、研修等を通じ徹底を図っていますが、もし徹底が十分でなく適用法令等の違反が発生した場合には、処罰、処分その他の制裁を受けたり、当社グループの社会的信用やイメージが毀損したりといったことで、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、特に建設業法や宅建業法等をはじめ有資格者の選任・配置が義務づけられている場合については、適法に事業活動ができるようその確保に努めていますが、それらが十分に確保できなかった場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、国内、海外を問わず、これらの法令・規制等が改廃されたり、新たな法的規制が設けられたりといった場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報等の漏洩等に関するリスク

当社グループは、多数のお客様の個人情報をお預かりしている他、様々な経営情報等を保有しています。これらの情報の管理については、グループ各社において情報管理に関するポリシーや事務手続等を策定し役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、セキュリティ対策等を行っています。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合に関するリスク

当社グループは、建設・不動産事業をはじめとする様々な事業を行っており、これらの各事業において、競合会社との間で競争状態にあります。したがって、当社グループが、商品の品質や価格、サービスの内容、営業力等の観点から、これらの競合会社との競争において優位に立てない場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業戦略・グループ戦略に関するリスク

当社グループは、事業戦略上、必要に応じて企業や事業の買収、組織再編等を行っています。

しかしながら、企業や事業の買収、組織再編等が想定どおりに進行せず、グループ会社間におけるシナジー効果が期待通りの成果をもたらさないことなどにより、事業戦略上想定した利益が達成できず業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業に関するリスク

当社グループは、中国を中心とした海外事業を展開していますが、急激なインフレーションや為替相場の変動、政治・経済情勢の不確実性による内乱、暴動、戦争、訴訟リスク、外交関係の悪化や法令上の制約等による事業遂行・代金回収の遅延、不能、送金の制約等が発生するリスク、不動産引き締め政策等の法制度の改正や政策の変更による購買意欲減退のリスク等を負っています。したがって、これらのリスクが発生した場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 協力会社・委託先への依存に関するリスク

当社グループは、その提供する商品、建物及びサービス等について、当社グループの役職員等が直接実施する場合を除いては、一定の技術を保有する協力会社及び委託会社へ発注しています。

したがって、協力会社等の予期せぬ業績不振や事故等により事業を継続できなくなるなどの不測の事態が発生した場合は、商品・サービス等の提供遅延やお客様への損害賠償等が発生する可能性もあり、その場合には、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 安全・環境に関するリスク

当社グループは、事業を行うに際し工場、建設現場等を多数有しているため、特に安全、環境面を最優先に配慮、対策のうえ事業を行っています。しかしながら、これらの配慮、対策にもかかわらず現場事故、環境汚染等の事故等が発生した場合には、人的・物的な被害等により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害等に関するリスク

当社グループは、国内及び海外に事務所・工場・研究開発等の施設を展開しており、地震、台風、津波、火山の噴火等の大規模な自然災害の発生により、従業員や施設・設備等への直接的な被害のほか、情報システムや通信ネットワーク、流通・供給網の遮断・混乱等による間接的な被害を受ける可能性があります。上記のような被害が発生した場合には、これらの回復費用や事業活動の中断等による損失、またお客様の所有建物に対する点検や応急処置の実施、その他社会的な支援活動を行うための費用等が発生し、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利の上昇に関するリスク

市中金利の上昇や当社の格下げによる金利の上昇により、資金調達コストの上昇を招き、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、融資を利用して土地や建物を取得するお客様にとっては、市中金利の上昇によって支払総額の増加につながるにより需要が減退する可能性があり、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 不動産を含む資産の価値下落に関するリスク

当社グループは、国内および海外において不動産の取得、開発、販売等の事業を行っており、不動産市況が悪化し地価の下落、賃貸価格の下落が生じた場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、その場合には、当社グループが保有する不動産の評価額について引き下げを行う必要が生ずる可能性があります。

さらに、当社グループが所有する不動産以外の棚卸資産や有形固定資産、のれんなどの無形固定資産、投資有価証券等の投資その他の資産についても、評価額について引き下げを行う必要が生ずる可能性があり、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 原材料・資材価格・人件費等の高騰に関するリスク

原材料・資材価格・人件費等の高騰は仕入価格や工事原価の上昇を招きますが、売上価格に転嫁できない場合は、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 賃貸等不動産における空室及び賃下げに関するリスク

当社グループは、入居者獲得の競争の激化等により、入居者や賃料が計画通りに確保できなくなる可能性があります。既存テナントが退去した場合、代替テナントが入居するまでの空室期間が長期化し、不動産の稼働率が大きく低下する場合があります。その場合、代替テナント確保のため賃料水準を下げることもあり、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 退職給付費用に関するリスク

当社グループは、株式市場その他の金融市場が今後低迷した場合等に、年金資産の価値の減少や、退職給付債務の見直しによる数理計算上の差異等の発生により、年金に関する費用が増加する可能性があります。また、追加的な年金資産の積み増しを要するなどにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 不動産開発事業に関するリスク

当社グループは、プロジェクトの完了までに多額の費用と長い期間を要する不動産開発事業を行っており、プロジェクト進行中において、様々な事由により、想定外の費用発生、プロジェクトの遅延もしくは中止を余儀なくされる場合があります。業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 住宅関連政策・税制の変更に関するリスク

住宅ローンの金利優遇措置、太陽光発電システム補助金制度等の住宅需要刺激策の変更もしくは廃止により、住宅需要が減退し、当社グループの住宅関連事業に影響を与える可能性があります。また、税制変更による消費税率等引き上げなどにより、お客様の税負担が増加した場合には、戸建住宅等の購買需要が減退する可能性があります。業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 品質保証等に関するリスク

当社グループの住宅関連事業は、お客様の満足度を高めるために長期保証システムを提供するとともに、品質管理にも万全を期していますが、長期にわたるサポート期間の中で、予期せぬ事情により重大な品質問題が発生した場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、社会に役立つ価値の創造を目指し、官公庁、大学、異業種企業とも密接に連携を図りながら、基礎・応用研究から新技術・新商品開発まで多岐にわたる研究開発活動を行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は7,998百万円、研究開発スタッフは当連結会計年度末現在で377名となっています。

当連結会計年度の主な活動は次のとおりです。

(1) 戸建住宅事業、賃貸住宅事業、マンション事業、住宅ストック事業

- ・3・4・5階建住宅商品「skye(スカイエ)」向けに重量鉄骨ラーメン構造「DRF構法」を開発しました。制震装置を搭載し、大空間・大開口と敷地の有効活用を可能にし、外張り断熱通気外壁の採用により、断熱性能と耐久性能を高めました。
- ・特殊フィルムを複層ガラスに組み込むことにより、光の屈折、拡散を利用した自然採光の照度向上と目隠し効果に優れた「明るくすウインドウS」を開発しました。北側及び隣地に近接した暗くなりがちな部屋の窓として有効で、都市型住宅商品「skye(スカイエ)」に搭載しました。
- ・大空間・大開口が特長の「xevo(ジーヴォシグマ)」の室内空間バリエーションとして、高い耐震性能は維持したまま、天井高2m72cmに、床の高さに変化をつけることで最大3m8cmの天井高を可能にする構法を開発しました。
- ・沿岸部や臨海部の市街地における津波の被害を軽減するために、屋上部に緊急避難場所を確保した鉄骨ラーメン構造のタワー型の階段室を開発し、3階建賃貸住宅商品「セジュール オッツW-ev(ダブリュー イーヴイ)」に採用しました。
- ・女性向け防犯配慮型賃貸住宅「D-room SW(ディールーム エスタブリュ)」の商品力を高めるために、不在時に荷物の受け渡し、ペットの見守りができる、入浴時に気軽に音楽を楽しめるなどの追加機能を開発しました。
- ・平成25年に開発・販売したスマートタウン「SMA×ECO TOWN(スマ・エコタウン)晴美台」(大阪府)が、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が主催する「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2016」において、エネルギーとコミュニティの自立に向けた取り組みが評価され、「最優秀レジリエンス賞(まちづくり・コミュニティ)」を受賞しました。

なお、当事業に係る研究開発費は4,847百万円です。

(2) 商業施設事業、事業施設事業

- ・環境・防災配慮型次世代オフィス「大和ハウス福島ビル」を竣工しました。当ビルは、自然の力を活かす「パッシブコントロール」、創エネ・省エネ・蓄エネを行う「アクティブコントロール」、それらを適正に制御する「スマートマネジメント」を組み合わせることにより、平成25年改正省エネルギー基準における基準値と比較してCO₂排出量を最大53%削減できます。従業員が入居、運用しながら次世代オフィス環境配慮技術の効果検証を行い、得られた成果を今後の提案に活かします。
- ・環境配慮型オフィス「D's SMART OFFICE(ディーズ スマート オフィス)」の要素技術として「パッシブエアフローウィンドウ」を開発し、「大和ハウス福島ビル」に搭載しました。春や秋の中間期には自動開閉窓から自然通風を取り入れ、夏季はスクリーンとガラスの間の熱気を排出することで、快適性を失わずに空調負荷を低減して、省エネルギー性能を高めます。
- ・当社とスリーエム ジャパン株式会社、株式会社菱晃の3社による「自然採光システムによる省エネ照明と快適性向上」に対する取り組みが、一般財団法人 省エネルギーセンター主催の平成27年度「省エネ大賞(製品・ビジネスモデル部門)」において「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。
- ・株式会社フジタは、建築現場の内装仕上げ検査を対象とした管理システム「仕上げチェッカー」をマンションの内覧会で検査に初めて適用し、その有効性を確認しました。是正指示書作成時間を90%削減することができます、ミスも削減することができます。
- ・株式会社フジタは、ダム堤体の解体にあたり、異なる3種の雷管を組み合わせた国内初となる発破工法を用いることで、環境負荷(振動・騒音レベル)低減を実証しました。
- ・大和リース株式会社は、屋上緑化事業や壁面緑化事業で培われたノウハウを活かし、4種類の単体ユニットを自由に組み合わせ、お客様のご要望にあったカスタマイズが可能な、癒しのある緑化空間を創り出す室内緑化システム新商品「i.G(アイ・ジー)」を開発しました。
- ・大和リース株式会社は、複合商業施設における環境改善の取り組みが評価され、JHEP認証制度()で評価ランクAAを取得しました。既存商業施設の環境改善による認証取得は日本初となります。

なお、当事業に係る研究開発費は2,339百万円です。

・JHEP認証制度：生物多様性の価値を定量的に評価する方法HEPをもとに(公財)日本生態系協会が2008年に創設した認証制度。

(3) その他の事業

- ・当社と大和リース株式会社は幹線道路沿いの立体駐車場等の施設向けに「大気浄化壁面緑化システム」を共同開発しました。汚染された外気をファンで土壌層に取り込み、汚染物質を吸着させ、さらに植物や土壌の微生物が分解することで、空気中のPM2.5を約65%削減、二酸化窒素を約90%削減することができます。
- ・大和リース株式会社は、東京都市大学と、ブラウンフィールドにおけるファイトレメディエーション(植物による土壌浄化)の共同研究を開始し、当社を含む複数企業が参加する研究会を発足しました。臨海部を中心とした地域での土壌浄化に対する有効性を調査・研究し実効性を検証します。

なお、当事業に係る研究開発費は811百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油安や低金利等が企業収益や設備投資に好影響を与え、全体として緩やかな回復傾向が続いてきました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速を契機に、輸出と生産に弱さが見られるようになり、個人消費でも足踏みが見られるようになるなど、依然として先行き不透明な状況が続いてきました。

当業界においては、住宅市場で新設住宅着工戸数が前年同月比で増加と減少を繰り返すなど、一部不安定な動きも見られましたが、全体としては持ち直しの動きが続きました。一般建設市場では、公共工事受注高が平成28年3月に14ヶ月振りに前年同月比プラスに転じたものの、その他の月ではマイナスが続くなど、全体としては弱い動きとなりました。一方で民間工事受注高は、平成26年10月より18ヶ月連続で前年同月の水準を上回るなど、製造業を中心とした好調な設備投資を背景に堅調に推移してきました。

当連結会計年度における当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、3兆2,578億円となり、前連結会計年度末の3兆210億円と比べ2,367億円の増加となりました。その主な要因は、現金預金が減少したものの、投資用不動産等の取得により有形固定資産が増加したこと及び、販売用不動産の仕入によりたな卸資産が増加したこと等によるものです。

負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、2兆758億円となり、前連結会計年度末の1兆9,081億円と比べ1,676億円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の増加や仕入債務の増加によるものです。

純資産の状況

純資産合計については、1,035億円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことや、大和小田急建設株式会社の完全子会社化による資本剰余金の増加などにより、前連結会計年度末の1兆1,128億円に比べ691億円増加し、1兆1,819億円となりました。

なお自己資本比率は、当連結会計年度末においては35.9%となり、前連結会計年度末の36.6%から大きな変動はありません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は3兆1,929億円となり、前連結会計年度の2兆8,107億円に比べ3,821億円の増収となりました。前連結会計年度に比べ賃貸住宅事業()において899億円、事業施設事業()において1,123億円、開発物件の売却により619億円の増収となっています。

・ 開発物件の売却を除きます。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は2,431億円となり、前連結会計年度の1,803億円に比べ627億円の増益となりました。前連結会計年度に比べ、販売費及び一般管理費の増加で288億円の減益となったものの、売上高の増加で621億円、開発物件の売却利益の増加で228億円の増益となりました。

経常利益

退職給付数理差異償却損を営業外費用に91億円計上したものの、営業利益の増益を受け、当連結会計年度の経常利益は2,335億円となり、前連結会計年度の2,026億円に比べ309億円の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益は増益となったものの、退職給付債務の割引率を変更したことによる特別損失849億円を計上したことなどにより、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は1,035億円となり、前連結会計年度の1,171億円に比べ135億円の減益となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、提出会社においては、戸建住宅事業・賃貸住宅事業・商業施設事業・事業施設事業の生産効率向上のために、全国10ヶ所で操業している工場生産ラインの更新及び工場施設の改修を行いました。また、賃貸住宅・商業施設・事業施設の建築・賃貸事業を推し進めるために、賃貸用不動産を積極的に取得しました。

また、国内子会社においては、主に事業施設事業において有形固定資産の取得を進めた結果、当連結会計年度の当社グループの設備投資額は次のとおりとなりました。

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
戸建住宅	5,030	6,216	1,186
賃貸住宅	33,258	19,910	13,348
マンション	4,572	3,330	1,242
住宅ストック	194	70	124
商業施設	46,873	31,647	15,225
事業施設	121,763	100,246	21,516
その他	42,126	28,307	13,818
計	253,818	189,728	64,090
調整額	21,171	1,416	22,587
合計	274,990	188,312	86,677

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

設備の内容	セグメントの名称	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	帳簿価額合計 (百万円)	従業員数 (人)
				金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
本社・支社・支店 (84ヶ所)	戸建住宅 賃貸住宅 住宅ストック マンション 商業施設 事業施設 その他	36,168	6,622	54,806	(521) 2,632	4,796	3,316	105,712	13,865
賃貸等不動産 (305ヶ所)	賃貸住宅 マンション 商業施設 事業施設	100,899	-	265,058	(449) 9,740	51	-	366,009	5
工場 (10ヶ所)	戸建住宅 賃貸住宅 商業施設 事業施設	20,558	12,362	59,258	2,287	0	550	92,730	403
研究開発施設 (2ヶ所)	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 商業施設 事業施設 その他	967	67	2,473	34	-	127	3,635	348
ホテル・ゴルフ場 (12ヶ所)	その他	1,213	126	21,849	(2,324) 8,144	2	88	23,281	1

1. 提出会社が連結子会社大和リゾート(株)、ダイワロイヤルゴルフ(株)及び西脇ロイヤルホテル(株)に運営管理を委託しています。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	設備の内容	セグメントの名称	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	帳簿価額合計 (百万円)	従業員数 (人)
					金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
大和リビング(株)	賃貸用集合住宅等 (434ヶ所)	賃貸住宅	22,977	396	3,141	(500) 25	-	-	26,515	2 1,486
大和リース(株)	賃貸用商業施設 (417ヶ所)	商業施設	95,784	299	44,203	(2,717) 712	-	886	141,173	2 2,165
	工場・物流倉庫 (14ヶ所)	事業施設	1,648	209	6,247	450	-	65	8,169	
	リース用仮設建物 (1,149千㎡)	事業施設	4,215	-	-	-	-	-	4,215	
	リース用車両運搬具 (9,194台)	その他	-	8,365	-	-	-	-	8,365	
大和情報サービス(株)	賃貸用商業施設 (280ヶ所)	商業施設	21,611	1,106	7,590	(274) 172	1,118	48	31,473	2 214
ダイワロイヤル(株)	賃貸用商業施設 (452ヶ所)	商業施設	18,684	1	3,174	(595) 41	-	8	21,868	2 234
	都市型ホテル施設 (10ヶ所)	その他	10,282	128	-	(25) -	4,238	80	14,729	
(株)フジタ	技術センター (1ヶ所)	事業施設	2,175	282	1,613	28	-	146	4,217	2 2,588
大和リゾート(株)	リゾートホテル施設 (27ヶ所)	その他	16,769	501	18,040	(92) 1,294	147	786	36,245	2 1,841
(株)デザインアーク	工場 (3ヶ所)	その他	779	379	1,328	71	-	16	2,504	2 980
	配送センター (12ヶ所)	その他	1,540	139	1,668	49	-	364	3,710	
	リース用資産 (42ヶ所)	その他	721	-	143	0	-	-	865	
大和物流(株)	物流センター (16ヶ所)	その他	8,294	401	3,024	(86) 60	555	40	12,316	2 1,353
	賃貸用物流倉庫 (19ヶ所)	その他	8,234	2	617	(148) 36	-	4	8,858	
ロイヤルホームセンター(株)	ホームセンター (17ヶ所)	その他	7,092	20	10,152	(182) 83	47	462	17,776	2 664

2. 各会社の従業員数を記載しています。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

(注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいません。

2. 面積欄の(外数)数字は賃借分です。

3. 本社・支社・支店の数値には、出張所、展示場及び寮・社宅等の福利厚生施設を含んでいます。

4. 主要な設備のうち、(株)デザインアークが所有するリース用資産のうち主なものは、展示用建物及びホームセンター店舗であり提出会社ならびにロイヤルホームセンター(株)に貸与されています。

5. 設備の内容について主なものは次のとおりです。

提出会社

設備の内容	セグメントの名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
本社・支社・支店	戸建住宅 賃貸住宅 住宅ストック マンション 商業施設 事業施設 その他	大和ハウス大阪ビル	大阪市北区	14,678
		大和ハウス東京ビル	東京都千代田区	28,955
工場	戸建住宅 賃貸住宅 商業施設 事業施設	奈良工場	奈良県奈良市	24,261
		竜ヶ崎工場	茨城県龍ヶ崎市	13,361
		三重工場	三重県三重郡 菟野町	11,150
		栃木二宮工場	栃木県真岡市	11,128
		岡山工場	岡山県赤磐市	8,830
研究開発施設	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 商業施設 事業施設 その他	総合技術研究所	奈良県奈良市	3,535
ホテル・ゴルフ場	その他	能登ゴルフ倶楽部	石川県羽咋郡 志賀町	3,089

国内子会社

会社名	設備の内容	セグメントの名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
大和リース(株)	工場・物流倉庫	事業施設	滋賀水口デポ ・関西工場	滋賀県甲賀市	1,496
ダイワロイヤル(株)	都市型ホテル 施設	商業施設 その他	ダイワロイネット ホテル和歌山	和歌山県 和歌山市	2,373
大和リゾート(株)	リゾートホテル 施設	その他	沖縄残波岬 ロイヤルホテル	沖縄県中頭郡 読谷村	5,036
			檀原ロイヤルホテル	奈良県檀原市	2,913
(株)デザインアーク	工場	その他	三重工場	三重県三重郡 菟野町	1,175
大和物流(株)	物流センター	その他	千葉物流センター	千葉県印西市	2,190
			三郷物流センター	埼玉県三郷市	2,170
ロイヤルホーム センター(株)	ホームセンター	その他	ロイヤルホーム センター森ノ宮	大阪市中央区	4,434
			ロイヤルホーム センター千葉みなと	千葉市美浜区	2,785
			ロイヤルホーム センター千葉北	千葉市稲毛区	2,741

6. 主要な設備には貸与中のものを含んでおり、主なものは次のとおりです。

提出会社

設備の内容	セグメントの名称	数量	帳簿価額 (百万円)
賃貸用集合住宅	賃貸住宅	8ヶ所	32,500
賃貸用商業施設	商業施設	13ヶ所	55,401
賃貸用事業施設	事業施設	24ヶ所	101,902

国内子会社

会社名	設備の内容	セグメントの 名称	数量	帳簿価額 (百万円)
大和リビング㈱	賃貸用集合住宅等	賃貸住宅	434ヶ所	26,515
大和リース㈱	賃貸用商業施設	商業施設	417ヶ所	141,173
	リース用仮設建物	事業施設	1,149千㎡	4,215
	リース用車両運搬具	その他	9,194台	8,365
大和情報サービス㈱	賃貸用商業施設	商業施設	280ヶ所	31,473
ダイワロイヤル㈱	賃貸用商業施設	商業施設	452ヶ所	21,868
大和物流㈱	賃貸用物流倉庫	その他	19ヶ所	8,858

7. 上記の他、賃借及びリース設備について主なものは次のとおりです。

提出会社

重要な賃借及びリース設備はありません。

国内子会社

会社名	設備の内容	セグメントの 名称	数量 (㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
大和情報サービス㈱	賃貸用商業施設	商業施設	1,747,872	28,385
ダイワロイヤル㈱	賃貸用商業施設	商業施設	1,581,445	32,593

8. 上記金額に消費税等は含んでいません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設等の計画は次のとおりです。

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額	資金調達方法
			総額 (百万円)	
各支社・支店	賃貸住宅 商業施設 事業施設	物流センター等賃貸用資産の取得及び建設	110,000	自己資金 及び借入金
名古屋支社	戸建住宅 賃貸住宅 商業施設 事業施設	自社事務所の新設及び改修	17,690	自己資金 及び借入金
各工場	戸建住宅 賃貸住宅 商業施設 事業施設	工場施設の改修、生産設備の更新及び環境対応	6,000	自己資金 及び借入金

国内子会社

重要な設備の新設等の計画はありません。

(注) 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	666,238,205	666,238,205	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	666,238,205	666,238,205	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(平成25年11月8日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	24,210	3,030
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,421,000(注)2	303,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,891(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年5月1日(注)4 至平成31年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,907 資本組入額 954	発行価格 1,907 資本組入額 954
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 株式の内容は、「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容と同一です。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてののみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. 本新株予約権を行使することができる期間は、平成28年5月1日から平成31年3月31日までとする。ただし、当該権利行使開始日は、平成28年3月期決算短信公表日の翌営業日とする。

5. 本新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社が第4次中期経営計画に掲げる業績目標（下記イ.参照）に準じて設定された下記ロ.に掲げる条件を達成した場合にのみ、各権利者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合の個数を上記4.の期間において行使することができる。

また、営業利益の判定においては、当社の決算短信に記載された同期の連結損益計算書を参照するものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、会社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとする。

イ. 当社第4次中期経営計画に掲げる営業利益の計画数値

- 1) 平成26年3月期 営業利益1,500億円
 - 2) 平成27年3月期 営業利益1,600億円
 - 3) 平成28年3月期 営業利益1,700億円
- 3ヶ年累計の営業利益4,800億円

ロ. 本新株予約権の行使に際して定められる条件と行使可能割合

- (a) 平成26年3月期から平成28年3月期の営業利益の累計額が4,400億円を超過した場合
行使可能割合：30%
- (b) 平成26年3月期から平成28年3月期の営業利益の累計額が4,600億円を超過した場合
行使可能割合：60%
- (c) 平成26年3月期から平成28年3月期の営業利益の累計額が4,800億円を超過した場合
行使可能割合：100%

ただし、(a)(b)(c)のいずれの場合においても、平成26年3月期から平成28年3月期のいずれかの期の営業利益が、前期（平成25年3月期）の営業利益の実績である1,280億円を下回った場合、一切の行使は認められない。

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員その他これに準ずる地位にあること、嘱託等の雇用契約が存在していること、あるいは当社または当社関係会社と顧問契約、アドバイザー契約等を締結していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、役職定年到達後の退職、キャリアデザイン支援制度等の会社が定める方法による退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の法定相続人の内1名（以下、「権利承継者」という。）に限り、新株予約権者の権利を相続することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の一部行使は、その目的となる株式の数が当社の単元株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

その他権利行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2. に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6. (3) に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記4. に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記4. に定める行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下の事項に準じて決定する。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記5. に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

以下の事項に準じて決定する。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記5. に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月30日 (注)1	53,150	653,071	45,268	155,388	45,268	274,054
平成25年8月19日 (注)2	7,350	660,421	6,310	161,699	6,310	280,364
平成27年8月1日 (注)3	5,816	666,238	-	161,699	16,594	296,958

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集(グローバルオファリング))

発行価格 1,791円

発行価額 1,717.12円

資本組入額 851.71円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,717.12円

資本組入額 858.56円

割当先 野村證券(株)

3. 平成27年8月1日を効力発生日とする当社と大和小田急建設株式会社(平成27年10月株式会社フジタと経営統合(合併))との株式交換により、同日をもって発行済株式総数は5,816,354株増加し、666,238,205株となり、資本準備金が16,594百万円増加しました。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	195	56	1,293	712	26	32,757	35,039	-
所有株式数 (単元)	-	2,756,882	93,737	632,292	2,459,459	812	714,747	6,657,929	445,305
所有株式数の 割合(%)	-	41.41	1.41	9.50	36.94	0.01	10.73	100	-

(注) 自己株式2,429,422株は「個人その他」に24,294単元及び「単元未満株式の状況」に22株含めて記載しています。

(7)【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	37,149	5.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	35,704	5.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	16,117	2.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	15,470	2.32
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	12,325	1.85
大和ハウス工業従業員持株会	大阪市北区梅田3丁目3-5	12,178	1.83
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1)	12,036	1.81
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	11,961	1.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	11,944	1.79
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	9,984	1.50
計	-	174,873	26.25

(注)以下のとおり、大量保有報告書等により株式等を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における所有株式数等の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

提出日	報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
平成27年 5月21日	平成27年 5月15日	三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4 - 1	34,519	5.23
平成27年 5月21日	平成27年 5月15日	三井住友トラスト・アセッ トマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	990	0.15
平成27年 5月21日	平成27年 5月15日	日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	13,736	2.08

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,429,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 663,363,500	6,633,635	-
単元未満株式	普通株式 445,305	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	666,238,205	-	-
総株主の議決権	-	6,633,635	-

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田 3丁目3-5	2,429,400	-	2,429,400	0.36
計	-	2,429,400	-	2,429,400	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法に基づき、平成25年11月8日開催の取締役会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成25年11月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 17 当社執行役員 28 当社従業員 151 当社子会社取締役 100
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(10) 従業員株式所有制度の内容

従業員持株インセンティブプラン (E-Ship®) の概要

当社は、平成28年5月13日開催の当社取締役会において、当社グループの従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ制度として、「従業員持株インセンティブプラン (E-Ship®)」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議しました。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的としています。

本プランは、「大和ハウス工業従業員持株会及び大和ハウスグループ従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブプランです。本プランでは、当社が信託銀行に「大和ハウスグループ従業員持株会信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済します。

[従持信託の概要]

名称	大和ハウスグループ従業員持株会信託
委託者	当社
受託者	野村信託銀行株式会社
受益者	受益者適格要件を満たす者（受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至りません。）
信託契約日	平成28年5月16日
信託の期間	平成28年5月16日～平成31年5月15日
信託の目的	持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数
3,624,400株

本プランによる受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
受益者適格要件を充足する大和ハウス工業従業員持株会及び大和ハウスグループ従業員持株会の会員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年8月7日)での決議状況 (取得日 平成27年8月7日)	72	買取単価に買取対象株式数を 乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	72	234,604
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 買取単価とは、取得日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値です。

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年2月5日)での決議状況 (取得日 平成28年2月8日)	上限 800,000	上限 3,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	800,000	2,621,672,432
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得です。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,716	30,497,634
当期間における取得自己株式	317	995,269

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含んでいません。

2. 上記の取得株式数には、野村信託銀行株式会社(大和ハウスグループ従業員持株会信託)が取得した株式数を含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	-	-	2,118,000	4,923,118,222
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	107	198,159	-	-
保有自己株式数	2,429,422	-	311,739	-

- (注) 1. 当期間におけるその他(新株予約権の権利行使)及びその他(単元未満株式の買増請求による売渡)には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使及び単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めていません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使及び単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めていません。
3. 上記の保有自己株式数には野村信託銀行株式会社(大和ハウスグループ従業員持株会信託)が保有する株式数を含めていません。

3 【配当政策】

当社は、事業活動を通じて創出した利益を株主の皆様へ還元することと併せ、中長期的な企業価値の最大化のために不動産開発投資、海外事業展開、M&A、研究開発及び生産設備等の成長投資に資金を投下し、1株当たり利益(EPS)を増大させることをもって株主価値向上を図ることを株主還元に関する基本方針としています。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととし、中間配当については取締役会が、期末配当については株主総会が決定機関です。当社定款では、取締役会を決定機関として会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めています。

配当性向については、親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上として業績に連動した利益還元を行い、且つ安定的な配当の維持に努めていきます。

当連結会計年度の配当については、普通配当70円に創業60周年記念配当10円を加え、1株当たり年間80円(うち中間配当35円)としました。この結果、当連結会計年度の配当性向は51.2%となりました。

なお自己株式の取得については、市場環境や資本効率等を勘案し、適切な時期に実施することとします。

当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会決議	23,261	35
平成28年6月28日 定時株主総会決議	29,871	45

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,130	1,899	2,330	2,467.5	3,654
最低(円)	881	967	1,592	1,673	2,326

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	3,237	3,615	3,550	3,506	3,654	3,300
最低(円)	2,957.5	2,975.5	3,196	2,817	2,736.5	2,995.5

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性24名 女性1名（役員のうち女性の比率4%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長 (CEO)		樋口 武男	昭和13年4月29日生	昭和38年8月 当社入社 昭和59年4月 同 東京支社特建事業部長 昭和59年6月 同 取締役に就任 平成元年6月 同 常務取締役に就任 平成3年6月 同 専務取締役に就任 平成5年6月 当社退社 大和団地株式会社 代表取締役社長に就任 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 同 代表取締役社長に就任 平成16年4月 同 代表取締役会長に就任(現)	(注)3	170
代表取締役 社長 (COO)		大野 直竹	昭和23年10月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 同 関東地区副地区長 平成12年6月 同 取締役に就任 平成14年4月 同 常務取締役に就任 平成16年4月 同 専務取締役に就任 平成19年4月 同 代表取締役副社長に就任 平成23年4月 同 代表取締役社長に就任(現)	(注)3	50
代表取締役 副社長	情報システム 担当 CSR担当 営業推進担当 TKC推進担 当	石橋 民生	昭和31年2月18日生	昭和54年6月 当社入社 昭和63年6月 同 購買部長 平成元年6月 同 取締役に就任 平成5年6月 同 常務取締役に就任 平成8年6月 同 専務取締役に就任 平成11年6月 同 常務取締役に就任 平成12年3月 同 専務取締役に就任 平成12年6月 同 代表取締役専務取締役に就任 平成13年6月 同 代表取締役副社長に就任(現) 平成19年4月 同 情報システム担当(現) 同 CSR担当(現) 平成20年4月 同 営業推進担当(現) 同 TKC推進担当(現) 平成26年7月 大和物流株式会社 代表取締役会長に就任(現) (重要な兼職の状況) 大和物流株式会社 代表取締役会長	(注)3	885
代表取締役 副社長	経営管理本部 長 経営管理本部 戦略部門担当 CSR副担当	河合 克友	昭和23年11月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年10月 同 執行役員に就任 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 同 経営戦略・人事戦略担当 同 人事部長 平成18年6月 同 取締役に就任 平成19年4月 同 取締役上席執行役員に就任 同 経営管理本部戦略部門担当(現) 同 CSR副担当(現) 平成22年4月 同 取締役常務執行役員に就任 平成23年4月 同 取締役専務執行役員に就任 平成25年4月 同 代表取締役専務執行役員に就任 平成27年4月 同 経営管理本部長(現) 平成27年6月 同 代表取締役副社長に就任(現)	(注)3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 専務執行役員	技術本部長 情報システム 副担当 都市開発・土 木事業担当	西村 達志	昭和24年12月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 平成15年4月 同 技術本部設計・施工推進部長 (住宅系設計部門) 同 技術本部商品開発技術部長 (住宅系担当) 平成15年6月 同 取締役に就任 平成16年4月 同 常務取締役に就任 同 技術本部長(現) 平成18年4月 同 専務取締役に就任 平成19年4月 同 取締役専務執行役員に就任 同 情報システム副担当(現) 平成20年4月 同 代表取締役専務執行役員に就任 (現) 平成22年4月 同 都市開発・土木事業担当(現)	(注)3	49
代表取締役 専務執行役員 (CFO)	経営管理本部 管理部門担当	香曾我部 武	昭和32年5月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 平成18年6月 同 上席執行役員を退任 大和ハウス・リート・マネジメント株 式会社 代表取締役社長に就任 平成21年6月 当社上席執行役員に就任 同 経営管理本部経理部長 (注)3 平成22年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成24年4月 同 取締役常務執行役員に就任 同 経営管理本部管理部門担当(現) 平成27年4月 同 取締役専務執行役員に就任 同 最高財務責任者(CFO)(現) 平成27年6月 同 代表取締役専務執行役員に就任 (現)	(注)3	18
取締役専務 執行役員	生産購買本部長	石橋 卓也	昭和28年12月18日生	昭和63年4月 大和団地株式会社入社 平成3年6月 同 取締役に就任 平成8年6月 同 常務取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 平成13年6月 同 専務取締役に就任 平成19年4月 同 取締役専務執行役員に就任(現) 平成22年3月 同 生産購買本部長(現)	(注)3	226
取締役専務 執行役員	流通店舗事業 担当	藤谷 修	昭和26年2月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年4月 同 執行役員に就任 平成22年4月 同 上席執行役員に就任 平成23年4月 同 営業本部流通店舗事業推進部長 (東日本担当) 平成24年4月 同 流通店舗事業推進部長(東日本担 当、近畿地区、中国・四国地区担当) 同 流通店舗事業担当(現) 平成24年6月 同 取締役上席執行役員に就任 (注)3 平成25年4月 同 取締役常務執行役員に就任 平成26年4月 同 取締役専務執行役員に就任(現) 同 流通店舗事業推進部長(東日本、 中部・北陸、中国・四国地区担当) 平成26年10月 同 流通店舗事業推進部長(東日本、 中国・四国地区担当) 平成27年4月 同 流通店舗事業推進部長(東日本担 当)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役専務執行役員	技術本部副本部長 安全担当 海外事業技術全般担当	土田 和人	昭和27年7月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 同 技術本部建築系施工推進部長 平成19年4月 同 上席執行役員に就任 平成21年6月 同 取締役上席執行役員に就任 同 技術本部建築系設計施工推進部長 同 安全担当(現) 平成22年4月 同 取締役常務執行役員に就任 同 技術本部副本部長(現) 同 建築系設計施工推進担当 平成24年4月 同 海外事業技術全般担当(現) 平成28年4月 同 取締役専務執行役員に就任(現)	(注)3	31
取締役専務執行役員	集合住宅事業推進部長(東日本担当) 集合住宅事業担当	堀 福次郎	昭和25年7月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成16年4月 同 執行役員に就任 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 平成20年4月 同 営業本部集合住宅事業推進部長(東日本担当) 平成22年3月 同 集合住宅事業担当(現) 平成22年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成24年4月 同 取締役常務執行役員に就任 同 集合住宅事業推進部長(東日本担当)(現) 平成28年4月 同 取締役専務執行役員に就任(現)	(注)3	25
取締役専務執行役員	営業本部長 東京本店長 海外事業管掌 東京ブロック長 北関東ブロック長 営業推進副担当	芳井 敬一	昭和33年5月27日生	平成2年6月 当社入社 平成22年4月 同 執行役員に就任 平成23年6月 同 取締役上席執行役員に就任 同 海外事業部長 同 海外事業担当 平成25年3月 同 東京支社長 同 営業推進副担当(現) 同 海外事業管掌 平成25年4月 同 取締役常務執行役員に就任 同 東京本店長(現) 平成25年5月 同 海外事業統括 平成26年4月 同 営業本部副本部長 同 関東ブロック長 平成28年4月 同 取締役専務執行役員に就任(現) 同 営業本部長(現) 同 東京ブロック長(現) 同 北関東ブロック長(現) 同 海外事業管掌(現)	(注)3	13
取締役常務執行役員	環境エネルギー事業担当	濱 隆	昭和29年1月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年10月 同 執行役員に就任 同 技術本部総合技術研究所長 平成17年4月 同 技術本部商品開発副部長 平成17年6月 同 取締役に就任 平成19年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 平成21年4月 同 環境エネルギー事業担当(現) 平成28年4月 大和エネルギー株式会社 代表取締役社長に就任(現) (重要な兼職の状況) 大和エネルギー株式会社 代表取締役社長	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役常務執行役員	経営管理本部コーポレートコミュニケーション部門担当(総合宣伝担当、渉外担当、広報担当)営業推進担当	山本 誠	昭和29年3月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年10月 同 執行役員に就任 平成19年4月 同 経営管理本部総合宣伝部長 平成20年4月 同 上席執行役員に就任 平成22年4月 同 営業推進担当(現) 平成22年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成23年3月 同 東京支社長 同 総合宣伝部門管掌 平成23年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 平成24年4月 同 渉外担当 平成25年3月 同 総合宣伝担当 同 広報担当 平成25年4月 同 経営管理本部コーポレートコミュニケーション部門担当(総合宣伝担当、渉外担当、広報担当)(現)	(注)3	15
取締役常務執行役員	集合住宅事業推進部長(西日本担当)	木口 雅博	昭和24年10月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 同 執行役員に就任 平成19年4月 同 上席執行役員に就任 平成20年6月 同 集合住宅事業推進部長(西日本担当)(現) 平成24年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成28年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現)	(注)3	13
取締役常務執行役員	技術本部副本部長 安全副担当 住宅系技術統括部長	田辺 吉昭	昭和28年10月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成22年4月 同 執行役員に就任 同 技術本部住宅系施工推進部長(東日本担当) 平成23年4月 同 集合住宅中高層施工推進担当 平成23年10月 同 集合住宅中高層技術担当 平成24年4月 同 上席執行役員に就任 同 集合住宅事業技術担当 同 技術本部・施工担当 平成24年8月 同 集合住宅事業推進部施工推進部長 平成25年4月 同 常務執行役員に就任 平成26年10月 同 住宅系事業施工推進統括部長 平成27年4月 同 技術本部副本部長(現) 同 安全副担当(現) 同 住宅系技術統括部長(現) 平成27年6月 同 取締役上席執行役員に就任 平成28年4月 同 取締役常務執行役員に就任(現)	(注)3	5
取締役常務執行役員	名古屋支社長 営業本部副本部長 中部・信越ブロック長 住宅事業全般担当	大友 浩嗣	昭和34年8月31日生	昭和59年12月 当社入社 平成23年4月 同 執行役員に就任 同 埼玉支社長 平成24年4月 同 住宅事業推進部長(埼玉地区担当) 平成25年3月 同 名古屋支社長(現) 同 中部・北信越ブロック長 同 住宅事業推進部長(中日本担当) 平成26年4月 同 上席執行役員に就任 同 営業本部副本部長(現) 平成27年4月 同 常務執行役員に就任 平成28年4月 同 中部・信越ブロック長(現) 平成28年6月 同 取締役常務執行役員に就任(現) 同 住宅事業全般担当(現)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		木村 一義	昭和18年11月12日生	昭和42年4月 日興証券株式会社入社 平成12年3月 同 取締役副社長に就任 平成14年1月 日興アセットマネジメント株式会社 取締役会長に就任 平成15年6月 日興アントファクトリー株式会社 取締役会長に就任 平成16年3月 株式会社シンプレクス・インベストメン ト・アドバイザーズ 取締役会長に 就任 平成17年6月 (旧)日興コーディアル証券株式会社 取締役会長に就任 平成19年2月 株式会社日興コーディアルグループ 代表執行役会長に就任 平成20年4月 日興シティグループ証券株式会社 取締役会長に就任 平成20年5月 日興シティホールディングス株式会社 取締役共同会長に就任 平成21年10月 (新)日興コーディアル証券株式会社 取締役会長に就任 平成22年4月 同(現S M B C日興証券株式会社) 顧問に就任 平成24年4月 株式会社ラ・ホールディングス 取締役会長に就任 平成24年6月 当社取締役に就任(現) 平成24年11月 株式会社ビックカメラ 取締役に就任(現) 株式会社コジマ 取締役に就任 平成25年2月 同 代表取締役会長に就任 平成25年9月 同 代表取締役会長兼社長代表執行役 員に就任(現) (重要な兼職の状況) 株式会社コジマ 代表取締役会長兼社長代表執行役員 株式会社ビックカメラ 取締役 スパークス・グループ株式会社 社外監査役	(注) 3	5
取締役		重森 豊	昭和24年6月25日生	昭和49年4月 安田生命保険相互会社入社 平成14年7月 同 取締役銀座支社長 平成16年1月 同 明治安田生命保険相互会社 執行役員に就任 平成18年4月 同 常務執行役員に就任 平成18年7月 同 常務執行役に就任 平成21年4月 明治安田損害保険株式会社 代表取締役社長に就任 平成24年6月 同 取締役に就任 当社取締役に就任(現) 平成24年9月 明治安田損害保険株式会社 取締役を退任 平成25年4月 株式会社ワイズトータルサポート 代表取締役社長に就任(現) 平成27年4月 株式会社ワイズ・ネットワーキング 代表取締役社長に就任(現) (重要な兼職の状況) 株式会社ワイズトータルサポート 代表取締役社長 株式会社ワイズ・ネットワーキング 代表取締役社長 シナネンホールディングス株式会社 社外取締役	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		藪 ゆき子	昭和33年6月23日生	昭和56年4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社 平成18年4月 同社 ホームアプライアンス社 技術本部くらし研究所所長 平成23年1月 同社 コーポレートブランドストラテジー本部 グローバルコンシューマーリサーチセンター所長・理事 平成25年4月 同社 アプライアンス社 グローバルマーケティングブランニングセンターコンシューマーリサーチ担当理事兼グループマネージャー 平成26年3月 同社退社 平成28年6月 当社取締役(現) (重要な兼職の状況) 株式会社ダスキン 社外取締役 宝ホールディングス株式会社 社外取締役	(注)3	-
常勤監査役		平田 憲治	昭和26年3月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 同 横浜支店長 平成21年4月 同 監査役室部長 平成21年6月 同 常勤監査役に就任(現)	(注)4	16
常勤監査役		松本 邦昭	昭和25年10月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年10月 同 本店管理部部長 平成18年6月 大和リビング株式会社 監査役に就任 平成21年6月 株式会社ダイワサービス(現大和ライフネクスト株式会社) 監査役に就任 平成22年4月 ダイワラクダ工業株式会社(現株式会社デザインアーク) 常務取締役に就任 同 管理部門担当 平成26年4月 当社監査役室部長 平成26年6月 同 常勤監査役に就任(現)	(注)5	19
監査役		飯田 和宏	昭和35年3月11日生	昭和61年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 平成17年6月 当社監査役に就任(現) (重要な兼職の状況) 弁護士 株式会社関西都市居住サービス 社外監査役 関西文化学術研究都市センター株式会社 社外監査役 タカラスタンダード株式会社 社外監査役 株式会社立花マテリアル 社外監査役 辻井木材株式会社 社外監査役	(注)4	20
監査役		岩崎 輝一郎	昭和12年8月23日生	昭和36年4月 野村證券株式会社入社 昭和60年12月 同 取締役に就任 昭和62年12月 同 常務取締役に就任 平成元年6月 同 専務取締役に就任 平成5年6月 同 代表取締役副社長に就任 平成9年6月 同 監査役に就任 株式会社野村総合研究所 監査役に就任 平成12年7月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ 代表取締役社長に就任 平成15年7月 同 会長に就任 平成17年6月 当社監査役に就任(現) 平成22年6月 公益財団法人日本証券奨学財団 理事長に就任	(注)4	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		桑野 幸徳	昭和16年2月14日生	昭和38年4月 三洋電機株式会社入社 平成5年2月 同 取締役就任 平成8年6月 同 常務取締役就任 平成11年6月 同 取締役・専務執行役員に就任 平成12年11月 同 代表取締役社長兼COOに就任 平成16年4月 同 代表取締役社長CEO兼COOに就任 平成17年6月 同 取締役相談役に就任 平成17年11月 同 相談役に就任 平成18年6月 同 常任顧問に就任 平成20年6月 当社監査役に就任(現) (重要な兼職の状況) オプテックス株式会社 社外取締役	(注)6	9
監査役		織田 昌之助	昭和21年11月13日生	昭和45年4月 サンウエーブ工業株式会社入社 平成11年6月 同 取締役に就任 平成14年6月 同 常務取締役に就任 平成15年6月 同 取締役執行役員専務に就任 平成16年1月 同 取締役専務に就任 平成17年4月 同 代表取締役社長に就任 平成23年4月 株式会社LIXIL 副社長執行役員に就任 平成23年6月 同 取締役副社長執行役員に就任 平成25年4月 同 取締役に就任 平成25年6月 サンウエーブ工業株式会社 代表取締役社長を退任 株式会社LIXIL 取締役を退任 平成27年6月 当社監査役に就任(現)	(注)7	0
計						1,733

(注)1. 取締役木村一義、取締役重森豊及び取締役籾ゆき子は、社外取締役です。

2. 監査役飯田和宏、監査役岩崎輝一郎、監査役桑野幸徳及び監査役織田昌之助は、社外監査役です。
3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
6. 平成28年6月28日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
7. 平成27年6月26日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しています。
執行役員は合計58名で、上記記載(16名)のほか、取締役に兼務していない執行役員は次のとおりです。

役名	氏名	職名
常務執行役員	岡田 恵吾	仙台支社長、北海道・東北ブロック長、住宅事業推進部長(北海道・東北地区担当)
常務執行役員	浦川 竜哉	建築事業推進部長、建築事業担当
常務執行役員	佐々木 幹雄	建築系施工推進部長(東日本担当)、マンション技術担当、技術本部・施工担当、建築系安全担当
常務執行役員	高井 基次	マンション事業推進部統括部長、マンション事業担当
常務執行役員	山崎 考平	横浜支社長、神奈川ブロック長、住宅事業推進部長(神奈川地区担当)
常務執行役員	出倉 和人	本店長、営業本部副本部長、関西ブロック長、流通店舗事業推進部長(近畿、中国・四国地区担当)

役名	氏名	職名
上席執行役員	土谷 勝	広島支社長、中国・四国ブロック長
上席執行役員	廣瀬 眞一	流通店舗事業推進部施工推進部長（大型施工推進担当）、流通店舗事業技術担当
上席執行役員	柴田 英一	経営管理本部（管理部門）連結経営管理部長
上席執行役員	千葉 雅治	住宅事業推進部施工推進統括部長（東日本担当）、住宅事業技術担当、技術本部・施工担当、住宅安全担当
上席執行役員	木下 健治	本店建築事業部長
上席執行役員	廣森 隆樹	Daiwa House Vietnam Co., Ltd 社長
上席執行役員	田村 哲哉	経営管理本部（戦略部門）経営戦略担当部長、ヒューマン・ケア事業担当
上席執行役員	中村 康夫	C S 推進部長、C S 統括部門担当、品質保証部門担当
上席執行役員	下西 佳典	福岡支社長、九州ブロック長、住宅事業推進部長（九州地区担当）、流通店舗事業推進部長（九州地区担当）
上席執行役員	山田 裕次	経営管理本部（管理部門）財務部長、経営管理本部（管理部門）I R 室長
執行役員	石橋 信仁	営業推進副担当
執行役員	加藤 恭滋	情報システム部長
執行役員	田中 彰二	栃木二宮工場長
執行役員	原納 浩二	都市開発部長
執行役員	林 直樹	住宅事業推進部長（木造住宅事業担当）、本店木造住宅事業部長
執行役員	西岡 直樹	海外事業部第一事業部長（第二南東アジア担当）
執行役員	片岡 幸和	海外事業部第二事業部長（中国・第一南東アジア担当）
執行役員	小高 一浩	千葉支社長、千葉ブロック長
執行役員	落合 滋樹	東京本店集合住宅事業部長、集合住宅事業推進部長（東京地区担当）
執行役員	多田 和弘	集合住宅事業推進部長（中日本担当）
執行役員	水谷 勲	住宅事業推進部営業統括部長
執行役員	南川 陽信	建築系設計推進部長、技術本部・設計担当
執行役員	下平 喜庸	集合住宅事業推進部施工推進部長（中・西日本担当）、技術本部・施工担当、集合住宅安全担当
執行役員	河野 宏	住宅事業推進部施工推進部長（中・西日本担当）、技術本部・施工担当、住宅安全副担当
執行役員	有吉 善則	技術本部総合技術研究所長、住宅事業推進部商品開発部統括部長
執行役員	宮武 孝之	流通店舗事業推進部長（東日本担当、中部・北陸担当）
執行役員	壹岐 義人	名古屋支社副支社長、名古屋支社建築事業部長、建築事業推進部長（中日本担当）
執行役員	中尾 剛文	経営管理本部（管理部門）総務部長、経営管理本部（コーポレートコミュニケーション部門）広報企画室長
執行役員	能村 盛隆	経営管理本部（戦略部門）人事部長
執行役員	濱 博文	経営管理本部（コーポレートコミュニケーション部門）渉外部長
執行役員	空 道一	建築系施工推進部長（中・西日本担当）、技術本部・施工担当、建築系安全副担当
執行役員	永瀬 俊哉	神戸支社長、兵庫ブロック長
執行役員	橋本 好哲	金沢支社長、北陸ブロック長
執行役員	和田 哲郎	住宅事業推進部長（西日本担当）
執行役員	仁部 数典	集合住宅事業推進部施工推進部長（東日本担当）、技術本部・施工担当、集合住宅安全副担当
執行役員	藤田 信二	埼玉支社長、埼玉ブロック長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会に信頼される企業であり続けるため、株主の権利を尊重し、経営の公平性・透明性を確保するとともに、取締役会を中心とした自己規律のもと、株主に対する受託者責任・説明責任を十分に果たしてまいります。同時に、経営ビジョンを具現化するため、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、適確かつ迅速な意思決定・業務執行体制ならびに適正な監督・監視体制の構築を図るとともに、多様な視点、長期的な視点に基づいたコーポレートガバナンス体制を構築することを基本姿勢としています。

また、社会に不可欠な商品・サービスの提供を通じて、株主・顧客・従業員・取引先・社会に対する価値創造を行うことにより企業価値向上を目指しています。その実現のために、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として社会のニーズに応じた幅広い事業分野での事業展開、積極的なイノベーション・新規分野の開拓を進めること、社会的貢献、ならびに上場企業として中長期的かつ安定的に資本コストを上回る経済的価値を生み出すこと、株主価値創造、の両面を高い水準で維持・向上させる最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでいきます。

企業統治の体制の概要、当該企業統治の体制を採用する理由、その他企業統治に関する事項

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社を選択し、監査役・監査役会が各取締役の職務執行を監査しています。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にするため、執行役員制度を採用し、意思決定・監督機能を取締役会及びその構成員である各取締役が担い、業務執行機能を執行役員が担っています。

また、各取締役の指名、報酬に係る機能の独立性・客観性を強化するため、取締役会の諮問機関として、任意的に「指名諮問委員会」「報酬諮問委員会」を、コーポレートガバナンスを含む経営全般に関するビジョン・戦略等を議論する機関として「コーポレートガバナンス委員会」を設置し、業務執行機能と監督機能のバランスを備えたコーポレートガバナンス体制を構築しています。

<取締役・取締役会>

取締役会は、社外取締役3名を含む19名で構成し（有価証券報告書提出日現在）、法令、定款及び「取締役会規則」その他社内規程等に従い、重要事項を意思決定するとともに、取締役の職務執行を監督しており、当事業年度において15回開催しています。

社外取締役3名は経営陣から独立した中立性を保っており、取締役会における充実した議論に資するため、取締役会の議題の提案の背景、目的、その内容等につき、毎回取締役会開催前に、経営企画部より事前説明を行うこととしています。

取締役の任期は、経営の機動性及び柔軟性の向上と事業年度毎の経営責任の明確化を図るため、平成13年6月より1年としています。

<監査役・監査役会>

監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役（社外）4名の計6名で構成し、「監査役会規則」「監査役監査基準」に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況の調査を通じて、取締役の職務執行の適正を監査しています。

<指名諮問委員会>

指名諮問委員会の委員は、その半数以上を社外取締役とし、委員長は社外取締役としています。指名諮問委員会は、代表取締役より取締役の選任及び解任に関する株主総会の議案の内容の説明を受け、意見を述べ、指名に係る公正性・客観性を強化する役割を担います。

<報酬諮問委員会>

報酬諮問委員会の委員は、その半数以上を社外取締役とし、委員長は社外取締役としています。取締役・執行役員の報酬等の内容にかかる決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容について諮問を受け、報酬等の決定プロセスの妥当性についても審議のうえ、意見を述べ、報酬に係る公正性・客観性を強化する役割を担います。

<コーポレートガバナンス委員会>

コーポレートガバナンス委員会は、社外取締役と社外監査役が有する知見・見識を存分に企業経営に取り込むことによって、「より良い企業」を目指し、中長期の企業価値向上に資することを主たる目的として開催しています。

コーポレートガバナンス委員会の委員は、社外取締役、社外監査役、常勤監査役ならびに、CEO、COO、CFO、代表取締役で構成し、コーポレートガバナンスや企業経営全般に関するビジョン・戦略等について、多様な視点、長期的な視点に基づく意見交換を年2回行っています。

その他、執行役員の業務執行に資するため、業務執行に係る委員会を設置し、取締役会にて意思決定された業務を適確かつ迅速に執行しています。

主な委員会とその役割、委員の構成は次のとおりです。

< 合同役員会 >

取締役会と執行役員それぞれが職務の責任を果たすとともに、相互に意思疎通を図り、取締役会で意思決定された事項を適切に執行するため、取締役、執行役員及び監査役を構成メンバーとする「合同役員会」を設置しています。当委員会は、業務執行上の重要事項の審議・報告並びに内部統制及びリスクマネジメント等の評価を行っており、当事業年度においては10回開催しています。

< 内部統制委員会 >

内部統制システムが適正に構築・運用されているかを検証した上で、不備があれば是正を促すという使命を担う機関として、「内部統制委員会」を設置しています。当事業年度においては、2回開催しています。

(統括責任者：代表取締役社長、委員長：経営管理本部長)

< リスク管理委員会 >

リスク情報の集約、具体的な対策の決定、グループ全体への水平展開、業務改善の検討及びリスク発生の予防等、グループ全体のリスク管理を担う機関として、「リスク管理委員会」を設置し、毎月1回開催しています。「リスク管理委員会」は、内部統制システムの一機能として位置付けられており、委員長を経営管理本部長が、委員を本社の各部門長が務めています。

< 不動産投資委員会 >

不動産開発投資事業における資本の合理的かつ効果的な投資の意思決定に資するため、事業性及びリスクを評価するための「不動産投資委員会」を設置しています。

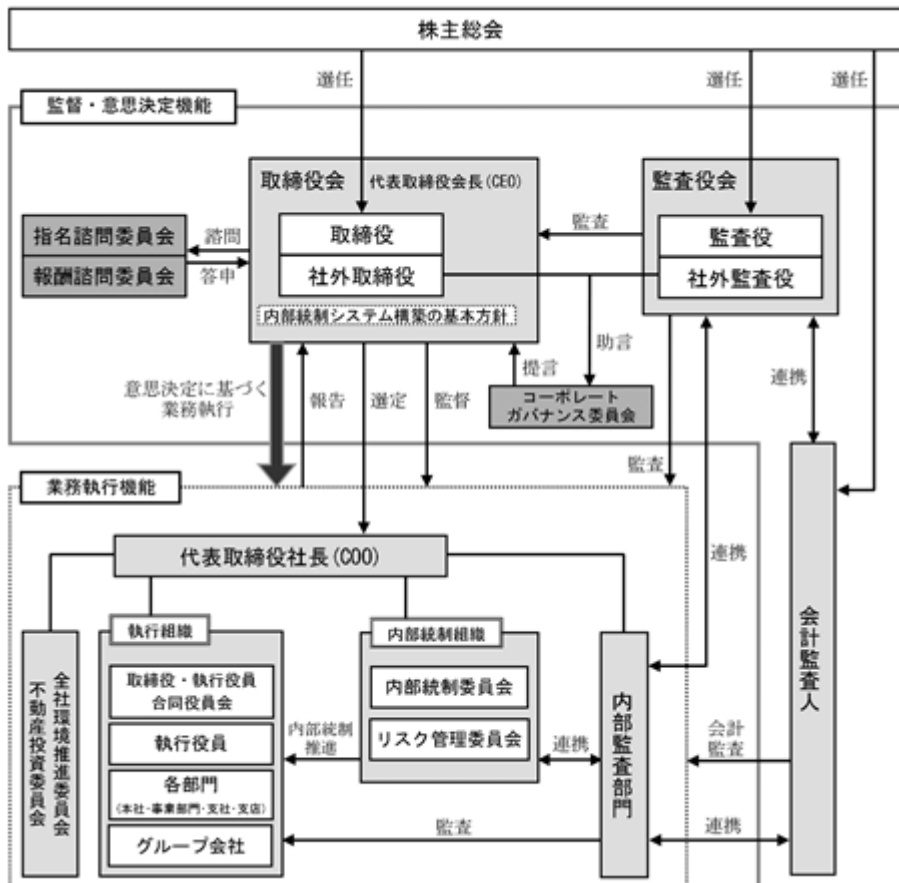
(委員長：代表取締役社長)

< 全社環境推進委員会 >

当社が自然資本に関して果たすべき社会的責任と役割を環境理念に基づき実現するため、「全社環境推進委員会」を設置しています。当委員会は、当社が取り組むべき環境活動の基本的事項について審議・決定し、全社の環境活動を指示・統括しています。

(統括責任者：代表取締役社長、委員長：環境担当役員)

当社の企業統治の体制を図で示すと次のとおりです。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、「企業理念（社是）」ならびに「経営ビジョン（心を、つなごう）」の実現を通じて、企業価値を向上させ、社会に必要とされる企業グループであり続けるため、社会やグローバルな経営環境に適合したより良いコーポレートガバナンスを追求しています。

経営ビジョンに掲げる「人・街・暮らしの価値共創グループ」の実現のため、当社の業務執行を担う経営幹部は、現場主義の精神のもと社会のニーズを常に探求し、取締役会は、社会が求めるニーズを事業としてどのように具体化するかを審議・決定することを重要な責務としています。これを適確かつ迅速に実行するために、当社は業務執行の意思決定機能の色彩を強く有する取締役会を構成し、そのうえで、複数の独立社外取締役を設置することにより、新たな視点を取り込み、活性化を図るとともに、経営の健全性を高めています。さらに、取締役会から独立し、取締役会の意思決定に投票しない監査役・監査役会によって取締役会を規律しています。

この機関設計により、執行役員を兼務する取締役により取締役会のマネジメント機能を推進するとともに、独立社外取締役及び監査役・監査役会を中心としたモニタリング機能を働かせ、加えて、任意的に委員会を設置することによって取締役会の透明性を高め、業務執行機能と監督機能のバランスを備えたハイブリッド型のボードを構成しています。

当社はこれらを基盤として企業の自律機能を高めることが、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に繋がると考え、当該コーポレートガバナンス体制を採用しています。

なお、これらの実践のため、当社が具体的に取り組むべきことを明確にすること、ならびに株主の皆様への説明責任を果たすため、「コーポレートガバナンスガイドライン」を制定し、公表しています。

ハ．内部統制システムの整備の状況

（法令遵守・リスク管理体制）

- ・当社では、本社、事業所及びグループ会社（海外含む）においてリスク事象が発生した場合には、即時に本社のリスク管理委員会の事務局へ報告させるというルールを設けています。事務局へ報告されたリスク情報は、速やかに役員や関連部門責任者に伝達されるとともに、毎月1回開催されている本社のリスク管理委員会へ報告されます。
- ・本社のみならず、各事業所においても、毎月1回、リスク管理委員会を開催することで、本社のリスク管理委員会の議事を事業所に展開しています。また、事業所リスク管理委員会は、事業所内のリスク管理システムの構築や、本社に対する業務改善の提案を行うという機能も担っています。本社と事業所の2種類のリスク管理委員会の相互補完によって、当社のリスク管理システムはより強固なものとなっています。
- ・職場問題や人権問題に関する相談、内部通報などを受け付ける窓口として「企業倫理・人権ヘルプライン」を設置しています。そして、報復や不利益な取扱いをおそれて通報を思い留まるという事態が発生しないよう、通報者氏名や通報内容の厳秘、不利益取扱い禁止のルールを定めるとともに、通報者が不利益取扱いを受けていないかの調査を実践しています。

（グループ会社の管理体制）

- ・「グループマネジメント規程」を制定し、グループ各社は自主自立の精神をもって事業の発展を図ることを基本原則としつつ、重要事項については当社に報告を求めるというルールを採用しています。これにより、グループ各社の機動的・効率的な業務遂行を尊重しつつ、当社による適度な管理・規律を及ぼして、業務の適正を担保しています。
- ・グループ会社の役員を対象として、内部統制システムに関する研修を実施し、内部統制システム構築義務違反を問われた判例の紹介等を行いました。
- ・当社の各事業部門は、共通課題に対して統一の見解をもって対応することなどを目的に、業態が共通するグループ会社との間で意見交換会、情報交換会を実施しています。
- ・グループ全体に適正な第三者的視点による監査・監督を及ぼせることを目的として、年に1回、グループ会社の常勤監査役を対象とした研修会、内部監査担当者を対象とした研修会を実施しています。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(内部監査)

- ・当社は、内部監査部門として、社長直轄の内部監査室（有価証券報告書提出日現在26名）を設置しており、社内における業務活動及び諸制度が、適正に遂行されているか否かを確認し、是正勧告を行う体制を構築しています。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は改善状況を報告させており、適正かつ効果的な監査を行っています。

(監査役監査)

- ・当社は、社外監査役4名を含む監査役6名で監査役会を構成しています。監査役は、監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めています。また、取締役の競業取引、利益相反取引、会社が行った無償の利益供与等に関して、上記監査のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況の詳細な調査を実施しています。
- ・監査役会のサポート体制として、専任のスタッフからなる監査役室（有価証券報告書提出日現在4名）を設置し、監査役の職務遂行のサポートを実施しています。
- ・常勤監査役 松本邦昭氏は、長年にわたり、当社及び子会社において経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
- ・当事業年度において、監査役会を14回開催しました。

(会計監査)

- ・当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、当社の会計監査業務は、有限責任監査法人トーマツの指定有限責任社員・業務執行社員3名が17名の補助者（公認会計士12名、その他5名）とともに担当しています。

なお、業務執行社員の氏名と継続監査年数は以下のとおりです。

東 誠一郎 （継続監査年数3年）

岡本 健一郎 （継続監査年数2年）

平田 英之 （継続監査年数4年）

(監査部門の相互連携等)

- ・監査役は内部監査部門と緊密な連携をとっており、監査実施の都度、「監査報告書」及び口頭等による補足説明を受けています。報告結果を精査し、補完・牽制するとともに、監査の体制を評価し、必要に応じて取締役等に見直しを要求しています。
- ・監査役と会計監査人は、定期的会合において、会計監査人が行う本年度の監査計画（監査の体制並びに監査の方法の概要）の説明並びに質疑応答を実施し、本年度終了時には、終了に伴う監査実施（往査事業所、監査手続の内容等々）の説明並びに質疑応答を実施しています。また、個別の事案についても必要に応じて打ち合わせ及び制度の変更等の解説並びに質疑応答を実施しています。
- ・内部監査部門と会計監査人は、必要に応じて相互に範囲・結果・現状等についての情報提供を行い、緊密な連携をとっています。
- ・各監査部門における監査結果については、必要に応じて適宜、関連部門の責任者に対して報告等を実施しています。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は3名、社外監査役は4名です。（有価証券報告書提出日現在）

ロ．社外取締役及び社外監査役の当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割

（社外取締役）

氏名	当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割
木村 一義 （平成24年6月就任）	同氏は、当社の取締役就任以前、当社と一般的な取引関係にある証券会社の経営者として経営にあたっていましたが、当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。 同氏には、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を当社の経営に活かすとともに、独立した立場から当社の経営を監督することを期待しています。
重森 豊 （平成24年6月就任）	同氏は、当社の取締役就任以前、当社と一般的な取引関係にある生命保険会社の経営者として経営にあたっていましたが、当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。 同氏には、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を当社の経営に活かすとともに、独立した立場から当社の経営を監督することを期待しています。
籾 ゆき子 （平成28年6月就任）	同氏は、当社の取締役就任以前、当社と一般的な取引関係にある事業会社において理事職を歴任しましたが、当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。 同氏には、長年にわたる一般消費財製品の企画・開発・市場調査・分析・マーケティング等に関する豊富な経験を通して消費者目線で当社の経営へ有益な助言が望め、独立した立場から当社の経営を監督することを期待しています。

（社外監査役）

氏名	当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割
飯田 和宏 （平成17年6月就任）	同氏は、当社と契約関係のある法律事務所に所属しています。 同氏には、弁護士としての専門知識と企業法務に関する豊富な経験から、その経歴を通じて培った豊富な経験と幅広い見識を活かして、当社の監査を行うことを期待しています。
岩崎 輝一郎 （平成17年6月就任）	同氏は、当社の監査役就任以前、当社と一般的な取引関係にある証券会社の経営者として経営にあたっていましたが、当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。 同氏には、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を活かして、独立した立場から当社の監査を行うことを期待しています。
桑野 幸徳 （平成20年6月就任）	同氏は、当社の監査役就任以前、当社と一般的な取引関係にある事業会社の経営者として経営にあたっていましたが、当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。 同氏には、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を活かして、独立した立場から当社の監査を行うことを期待しています。
織田 昌之助 （平成27年6月就任）	同氏は、当社の監査役就任以前、当社と一般的な取引関係にある事業会社の経営者として経営にあたっていましたが、当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、同氏と当社の間には特別な利害関係はありません。 同氏には、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を活かして、独立した立場から当社の監査を行うことを期待しています。

八．独立性に関する方針・基準の内容及び選任状況に関する考え方

当社は、健全なる経営の監督・監視機能が企業経営の重要な要素と位置付け、取締役会・監査役会それぞれ社外役員を含めて構成し、各機関が監督・監視機能を果たすための体制を整備しています。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない立場からの意見・見識を経営判断に反映させることは、経営の透明性を高めるうえで重要であるとの認識から、社外役員については経営者から独立した立場の役員が複数名で構成することとしています。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として「社外役員の独立性判断基準」()を定めており、有価証券報告書提出日現在、社外役員7名のうち6名(社外取締役3名、社外監査役3名)を当該独立役員に指定し、届出しています。

以上のことから、当社現状の社外役員選任状況は、当該独立性に関する方針並びに当社コーポレートガバナンス体制の構築にあたっての基本姿勢に合致していると考えています。

()同基準は、当社ウェブサイトに掲載しています。

<http://www.daiwahouse.com/ir/governance/index.html>

二．社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査、監査役監査、及び会計監査との相互連携、並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、常勤監査役と常に連携を取り、内部統制部門・会計監査人からの報告内容を含め経営の監視・監督に必要な情報を共有しています。また、監査役室は主要な監査結果について、社外監査役に報告しています。社外監査役は、これらの情報及び主に取締役会、合同役員会等への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、必要な意見を述べています。

社外取締役については、主に取締役会、合同役員会への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、適宜必要な意見を述べる事が可能な体制を構築し、経営の監督機能を強化しています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	基本報酬		賞与		報酬等の総額
	員数	支給額	員数	支給額	
取締役 (社外取締役を除く)	18名	758百万円	17名	818百万円	1,576百万円
監査役 (社外監査役を除く)	2名	57百万円	2名	38百万円	95百万円
社外役員	6名	76百万円	-名	-百万円	76百万円

(注1) 上記基本報酬の員数及び支給額には、平成27年6月26日開催の第76期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。平成28年3月末在籍員数は、取締役19名、監査役6名です。

(注2) 報酬限度額

(役員賞与及び使用人兼務役員に対する使用人分給与に該当する金額は含まず)

取締役：月額 70百万円

監査役：月額 12百万円

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額		報酬等の総額
			基本報酬	賞与	
樋口 武男	取締役	提出会社	100百万円	179百万円	280百万円
大野 直竹	取締役	提出会社	87百万円	165百万円	252百万円
石橋 民生	取締役	提出会社	57百万円	46百万円	103百万円
河合 克友	取締役	提出会社	55百万円	48百万円	103百万円

ハ．使用人兼務役員に対する使用人分給与

総額	員数	内容
119百万円	3名	事業所長、本社部門長としての給与

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針等

当社の役員報酬は、金銭報酬として「基本報酬」と「年次賞与」並びに株式報酬として「業績連動型株式報酬」で構成し、当社の持続的な発展に向けて取締役が担う経営の責任に対し、バランスを備えた報酬制度の構築を図ることを基本的な方針としています。

基本報酬、年次賞与及び業績連動型株式報酬については、以下の方針に基づき決定しています。

(基本報酬)

役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づいて、当社の経営状況及び従業員の給与水準も勘案し、固定報酬として支給しています。なお、退任時の慰労金は支給していません。

(年次賞与)

当社が重点を置くべき項目(売上・利益等の定量的要素に加え、経営基盤強化等の定性的要素)を指標とし、総合的な考慮のもとに、支給の有無や支給額を決定しています。

(業績連動型株式報酬)

役位及び業績(株主資本利益率(ROE))に応じて、当社株式を毎年交付する株式交付信託を設定しています。なお、当該取得株式は取締役退任時まで保有することとし、中長期的な企業価値との連動を図っています。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

144銘柄 140,035百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
CYBERDYNE(株)	18,845,000	57,684	同社の成長戦略支援及び協調関係維持のため
KDDI(株)	968,000	7,173	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)住友倉庫	10,000,000	6,820	物流事業、不動産事業において、物流の専門性及び不動産開発ニーズの高い提携先として、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
三井不動産(株)	1,928,000	6,647	共同で取り組んでいる開発事業を今後も進める中で、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
PT Bekasi Fajar Industrial Estate Tbk	964,750,000	5,730	工業団地へ進出する日系企業からの倉庫・工場の建設請負受注獲得、インドネシアにおける他の開発・請負事業の機会獲得を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
TOTO(株)	2,814,000	4,809	住設機器の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,873,000	4,533	主要取引金融機関であり、資金借入取引や営業情報、海外展開における情報提供を受け、当社顧客に対する提携ローンの取り扱いを受けるなど、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
ダイキン工業(株)	399,200	3,148	全国での空調機、換気送風機、ボイラー、給湯・電温等の購買を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	545,900	2,601	主要取引金融機関であり、資金借入取引や営業情報、海外展開における情報提供を受け、当社顧客に対する提携ローンの取り扱いを受けるなど、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)T&Dホールディングス	1,488,800	2,422	生命保険会社として多数の取引先を抱えていることから、当社にとって有益な情報を継続的に提供いただくことを目的とし、同社との良好な関係の維持、強化を図るため
青山商事(株)	543,100	2,160	店舗展開において情報交換をしており、今後も継続的に受注が見込め、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)ダスキン	1,000,000	2,093	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
住友林業(株)	1,443,000	1,875	海外において、共同で事業を進める中で、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
京浜急行電鉄(株)	1,831,000	1,816	団地開発における事業・販売提携にとどまらず、同社が保有し今後開発が予想される遊休地について、積極的に事業提案を推進することを目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
小野薬品工業(株)	102,300	1,400	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)奥村組	2,346,000	1,334	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
タカラスタンダード(株)	1,250,000	1,261	システムキッチンの安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
アサヒグループホールディングス(株)	330,000	1,247	取引拡大を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,348,500	1,183	主要取引金融機関であり、資金借入取引や営業情報の提供を受け、当社顧客に対する提携ローンの取り扱いを受けるなど、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
丸一鋼管(株)	397,000	1,169	鋼材の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
Croesus Merchants International Pte.Ltd	13,562,000	1,112	当社の開発物件を保有しているシンガポールに上場するビジネス・トラストであり、今後も当社の開発物件の売却先候補として、良好な取引関係の維持、強化を図るため
日清食品ホールディングス(株)	182,400	1,104	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)常陽銀行	1,707,000	1,094	資金借入取引や営業情報を取得し、当社顧客に対する提携ローンの取り扱いを受けるなど、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	298,870	1,022	損害保険会社として多数の取引先を抱えていることから、当社にとって有益な情報を継続的に提供いただくことを目的とし、同社との良好な関係の維持、強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,617,000	795	主要取引金融機関であり、資金借入取引や営業情報、海外展開における情報提供を受け、当社顧客に対する提携ローンの取り扱いを受けるなど、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)カネカ	869,000	730	取引拡大を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
キリンホールディングス(株)	400,000	659	取引拡大を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
新日鐵住金(株)	1,881,275	592	鋼材の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)ミツウロコグループホールディングス	1,000,000	588	取引拡大を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)クボタ	300,000	586	屋根材の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
C Y B E R D Y N E (株)	37,690,000	76,058	同社の成長戦略支援及び協調関係維持のため
(株)住友倉庫	10,000,000	5,700	物流事業、不動産事業において、物流の専門性及び不動産開発ニーズの高い提携先として、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
三井不動産(株)	1,928,000	5,348	共同で取り組んでいる開発事業を今後も進める中で、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
T O T O (株)	1,407,000	4,934	住設機器の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
ダイキン工業(株)	399,200	3,271	全国での空調機、換気送風機、ボイラー、給湯・電温等の購買を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
小野薬品工業(株)	102,300	2,340	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
青山商事(株)	543,100	2,335	店舗展開において情報交換をしており、今後も継続的に受注が見込め、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
PT Bekasi Fajar Industrial Estate Tbk	964,750,000	2,325	工業団地へ進出する日系企業からの倉庫・工場の建設請負受注獲得、インドネシアにおける他の開発・請負事業の機会獲得を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,054,000	2,185	主要取引金融機関であり、資金借入取引や営業情報、海外展開における情報提供を受け、当社顧客に対する提携ローンの取り扱いを受けるなど、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
住友林業(株)	1,443,000	1,849	海外において、共同で事業を進める中で、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
京浜急行電鉄(株)	1,831,000	1,821	団地開発における事業・販売提携にとどまらず、同社が保有し今後開発が予想される遊休地について、積極的に事業提案を推進することを目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	508,900	1,797	主要取引金融機関であり、資金借入取引や営業情報、海外展開における情報提供を受け、当社顧客に対する提携ローンの取り扱いを受けるなど、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)T & Dホールディングス	1,488,800	1,654	生命保険会社として多数の取引先を抱えていることから、当社にとって有益な情報を継続的に提供いただくことを目的とし、同社との良好な関係の維持、強化を図るため
(株)ダスキン	700,000	1,471	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)奥村組	2,346,000	1,407	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
タカラスタンダード(株)	1,250,000	1,276	システムキッチンの安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
丸一鋼管(株)	397,000	1,271	鋼材の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
アサヒグループホールディングス(株)	330,000	1,126	取引拡大を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
日清食品ホールディングス(株)	182,400	1,000	企業価値向上を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
M S & A Dインシュアランス グループホールディングス(株)	298,870	931	損害保険会社として多数の取引先を抱えていることから、当社にとって有益な情報を継続的に提供いただくことを目的とし、同社との良好な関係の維持、強化を図るため
Croesus Merchants International Pte.Ltd	13,562,000	881	当社の開発物件を保有しているシンガポールに上場するビジネスストラストであり、今後も当社の開発物件の売却先候補として、良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)カネカ	869,000	796	樹脂建材の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)常陽銀行	1,707,000	693	資金借入取引や営業情報を取得し、当社顧客に対する提携ローンの取り扱いを受けるなど、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	1,984,500	678	主要取引金融機関であり、資金借入取引や営業情報の提供を受け、当社顧客に対する提携ローンの取り扱いを受けるなど、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)K - t o p 自己管理不動産投資会社	3,000,000	618	韓国で不動産投資事業を展開する同社と業務・資本提携することにより、大和ハウスグループの韓国での事業拡大を目指すため
キリンホールディングス(株)	400,000	617	取引拡大を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,334,000	590	主要取引金融機関であり、資金借入取引や営業情報、海外展開における情報提供を受け、当社顧客に対する提携ローンの取り扱いを受けるなど、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
大建工業(株)	1,980,000	580	木質建材の安定仕入を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
(株)ミツウロコグループ ホールディングス	1,000,000	562	取引拡大を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため
小田急電鉄(株)	412,000	516	開発事業等における相互協力及び推進並びに新規得意先の獲得を目的とし、同社との良好な取引関係の維持、強化を図るため

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己の株式の取得)

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めています。これは、機動的な資本政策を可能にすることを目的としています。

(中間配当)

株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

(取締役及び監査役の実任免除)

職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	99	23	102	4
連結子会社	169	8	179	5
計	268	31	281	9

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「コンサルティング業務」について対価を支払っています。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「コンサルティング業務」について対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する報酬を、提出会社の規模、業種、監査必要日数等を勘案して決定する方針としています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び第77期事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3．特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う「有価証券報告書の作成要領」に関するセミナー等に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1, 4 238,776	1, 4 192,571
受取手形・完成工事未収入金等	4 244,045	1, 4 281,755
リース債権及びリース投資資産	25,969	21,444
有価証券	16	1 16
未成工事支出金	31,778	36,753
販売用不動産	4 423,869	4 461,763
仕掛販売用不動産	4 114,915	4 112,854
造成用土地	647	647
商品及び製品	14,984	15,194
仕掛品	6,709	7,081
材料貯蔵品	5,785	5,870
繰延税金資産	32,836	35,406
その他	4 133,261	4 160,071
貸倒引当金	3,347	2,583
流動資産合計	1,270,247	1,328,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	782,817	819,612
減価償却累計額	365,178	391,565
建物及び構築物(純額)	4 417,638	4 428,046
機械装置及び運搬具	105,240	124,519
減価償却累計額	67,126	68,338
機械装置及び運搬具(純額)	4 38,114	4 56,181
工具、器具及び備品	51,041	53,632
減価償却累計額	39,528	41,482
工具、器具及び備品(純額)	11,513	12,150
土地	4, 9 566,139	4, 9 652,043
リース資産	20,137	20,452
減価償却累計額	6,306	6,126
リース資産(純額)	13,831	14,325
建設仮勘定	22,884	27,957
有形固定資産合計	1,070,121	1,190,704
無形固定資産		
のれん	48,136	54,413
その他	32,441	32,793
無形固定資産合計	80,578	87,206
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3, 5, 6 252,982	2, 3, 5, 6, 9 265,870
長期貸付金	2 14,102	2 13,788
敷金及び保証金	199,562	205,659
繰延税金資産	52,744	88,255
その他	5 84,097	1, 5 80,449
貸倒引当金	3,430	2,978
投資その他の資産合計	600,059	651,045
固定資産合計	1,750,759	1,928,955
資産合計	3,021,007	3,257,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	309,261	368,494
短期借入金	70,892	4 54,291
1年内償還予定の社債	110	10,085
1年内返済予定の長期借入金	4 34,803	4 31,748
コマーシャル・ペーパー	72,000	-
リース債務	2,973	2,493
未払金	137,489	126,883
未払法人税等	27,415	60,429
前受金	39,732	49,418
未成工事受入金	90,487	107,531
賞与引当金	39,249	46,662
完成工事補償引当金	6,819	7,098
資産除去債務	1,617	1,718
その他	83,251	4 106,933
流動負債合計	916,104	973,790
固定負債		
社債	4 110,595	100,010
長期借入金	4 275,128	4 295,828
リース債務	27,415	21,598
会員預り金	32,833	31,625
長期預り敷金保証金	241,355	4 249,949
再評価に係る繰延税金負債	9 21,329	9 20,729
退職給付に係る負債	179,470	280,228
資産除去債務	29,434	32,998
その他	74,522	69,058
固定負債合計	992,085	1,102,028
負債合計	1,908,190	2,075,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,699	161,699
資本剰余金	294,632	311,226
利益剰余金	534,639	591,850
自己株式	1,965	4,617
株主資本合計	989,005	1,060,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,678	84,983
繰延ヘッジ損益	84	35
土地再評価差額金	9 457	9 702
為替換算調整勘定	32,318	24,399
その他の包括利益累計額合計	116,623	110,119
新株予約権	38	38
非支配株主持分	7,149	11,669
純資産合計	1,112,817	1,181,986
負債純資産合計	3,021,007	3,257,805

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,810,714	3,192,900
売上原価	1 2,269,846	1 2,560,483
売上総利益	540,868	632,417
販売費及び一般管理費		
販売手数料	17,729	18,093
広告宣伝費	30,516	33,514
販売促進費	5,843	5,828
貸倒引当金繰入額	2,654	1,281
役員報酬	3,547	3,776
従業員給料手当	132,892	141,477
賞与引当金繰入額	23,790	28,213
退職給付費用	19,059	19,410
法定福利費	20,484	22,010
事務用品費	11,653	12,930
通信交通費	18,407	19,046
地代家賃	13,333	15,023
減価償却費	8,047	7,761
租税公課	17,264	19,998
その他	35,291	40,948
販売費及び一般管理費合計	2 360,516	2 389,316
営業利益	180,352	243,100
営業外収益		
受取利息	3,997	3,546
受取配当金	2,578	3,469
持分法による投資利益	11	-
退職給付数理差異償却	21,046	-
雑収入	7,706	6,636
営業外収益合計	35,340	13,651
営業外費用		
支払利息	5,129	5,048
租税公課	1,094	1,671
貸倒引当金繰入額	318	959
退職給付数理差異償却	-	9,182
持分法による投資損失	-	574
雑支出	6,522	5,723
営業外費用合計	13,064	23,160
経常利益	202,628	233,592
特別利益		
固定資産売却益	3 1,359	3 583
投資有価証券売却益	3,365	10,224
関係会社出資金売却益	273	-
退職給付制度改定益	9,394	-
段階取得に係る差益	5	4,147
特別利益合計	14,397	14,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 76	4 63
固定資産除却損	1,807	1,354
減損損失	5 11,182	5 3,311
投資有価証券売却損	93	146
投資有価証券評価損	920	1,286
退職給付債務割引率変更数理差異償却	-	6 84,959
関係会社出資金売却損	9	-
合併関連費用	1,779	1,189
その他	64	20
特別損失合計	15,934	92,333
税金等調整前当期純利益	201,091	156,214
法人税、住民税及び事業税	58,451	89,331
法人税等調整額	25,100	37,786
法人税等合計	83,552	51,545
当期純利益	117,539	104,669
非支配株主に帰属する当期純利益	406	1,091
親会社株主に帰属する当期純利益	117,133	103,577

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	117,539	104,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,819	633
繰延ヘッジ損益	74	48
土地再評価差額金	2,221	1,111
為替換算調整勘定	5,551	4,712
持分法適用会社に対する持分相当額	6,729	3,717
その他の包括利益合計	48,396	6,732
包括利益	165,935	97,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	165,492	97,026
非支配株主に係る包括利益	443	909

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	161,699	294,632	465,719	1,256	920,794
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	9,428	-	9,428
会計方針の変更を反映した 当期首残高	161,699	294,632	465,290	1,256	911,366
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	36,251	-	36,251
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	117,133	-	117,133
連結範囲の変動	-	-	7	-	7
土地再評価差額金の取崩	-	-	2,540	-	2,540
自己株式の取得	-	-	-	710	710
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	0	78,348	709	77,639
当期末残高	161,699	294,632	534,639	1,965	989,005

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	50,498	10	5,241	20,456	65,723	38	6,129	992,686
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	0	9,428
会計方針の変更を反映した 当期首残高	50,498	10	5,241	20,456	65,723	38	6,129	983,257
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	36,251
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	117,133
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-	7
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	2,540
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	710
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	34,180	74	4,784	11,861	50,900	-	1,019	51,920
当期変動額合計	34,180	74	4,784	11,861	50,900	-	1,019	129,559
当期末残高	84,678	84	457	32,318	116,623	38	7,149	1,112,817

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	161,699	294,632	534,639	1,965	989,005
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	161,699	294,632	534,639	1,965	989,005
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	46,319	-	46,319
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	103,577	-	103,577
株式交換による増加	-	16,594	-	-	16,594
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	-	0	-	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	-	47	-	47
自己株式の取得	-	-	-	2,652	2,652
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	16,594	57,210	2,652	71,152
当期末残高	161,699	311,226	591,850	4,617	1,060,158

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	84,678	84	457	32,318	116,623	38	7,149	1,112,817
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	84,678	84	457	32,318	116,623	38	7,149	1,112,817
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	46,319
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	103,577
株式交換による増加	-	-	-	-	-	-	-	16,594
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	-	-	-	-	-	-	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	47
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	2,652
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	304	48	1,159	7,919	6,503	-	4,520	1,983
当期変動額合計	304	48	1,159	7,919	6,503	-	4,520	69,169
当期末残高	84,983	35	702	24,399	110,119	38	11,669	1,181,986

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	201,091	156,214
減価償却費	53,283	56,515
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39,765	97,276
受取利息及び受取配当金	6,576	7,015
支払利息	5,129	5,048
持分法による投資損益(は益)	11	574
固定資産除売却損益(は益)	524	834
減損損失	11,182	3,311
投資有価証券評価損益(は益)	920	1,286
売上債権の増減額(は増加)	16,193	23,425
たな卸資産の増減額(は増加)	80,286	36,079
前受金の増減額(は減少)	410	9,588
未成工事受入金の増減額(は減少)	19,946	14,612
仕入債務の増減額(は減少)	39,102	27,198
その他	28,084	28,201
小計	216,021	334,144
利息及び配当金の受取額	3,646	5,350
利息の支払額	3,017	2,850
法人税等の支払額	77,185	58,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,465	278,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	232,211	178,179
有形固定資産の売却による収入	2,604	2,763
投資有価証券の取得による支出	16,645	26,177
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,720	19,042
子会社株式の取得による支出	138	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,206	2 9,533
事業譲受による支出	405	110
敷金及び保証金の差入による支出	6,546	5,282
その他	7,801	4,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,027	202,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	48,670	24,302
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	72,000	72,000
長期借入れによる収入	134,083	61,703
長期借入金の返済による支出	66,234	46,641
社債の発行による収入	80,000	-
社債の償還による支出	100,135	610
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,137	2,750
非支配株主からの払込みによる収入	258	3,634
非支配株主への払戻による支出	-	3
自己株式の取得による支出	51	2,652
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	36,251	46,319
非支配株主への配当金の支払額	-	183
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,202	130,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,137	4,738
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35,778	58,875
現金及び現金同等物の期首残高	198,733	234,544
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	14
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3 13,240
現金及び現金同等物の期末残高	1 234,544	1 188,923

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社142社を連結しています。また、当連結会計年度中に株式取得等により27社増加、清算等により4社が減少しています。なお、当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった大和小田急建設(株)を株式交換により完全子会社とし、(株)フジタと経営統合(合併)しています。

主要な子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しています。

(2) 非連結子会社の名称等

(非連結子会社の名称)

城南島施設開発特定目的会社
D & F ロジスティクス投資法人

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

大阪城パークマネジメント(株)

(子会社としなかった理由)

当社は、当該他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有していますが、重要な財務及び営業の方針の決定について、共同支配企業の同意が必要であることから、子会社としていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社は25社です。

(主要な持分法適用関連会社)

テクニカル電子(株)

なお、当連結会計年度中に5社増加し、株式交換により連結子会社となった大和小田急建設(株)を含め2社が減少しています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

(非連結子会社の名称)

城南島施設開発特定目的会社
D & F ロジスティクス投資法人

(持分法非適用関連会社の名称)

甲府パブリックサービス(株)
グリーンコミュニティ牛田(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、茨木松下開発特定目的会社の決算日は4月30日、ディエイチ・アセット・ワン特定目的会社の決算日は7月31日、アセット・ツー特定目的会社ほか1社の決算日は8月31日、ロイヤルパークス(株)の決算日は9月30日、大和事務処理中心(大連)有限公司ほか55社の決算日は12月31日、ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社ほか2社の決算日は1月31日、大和ハウスパーキング(株)ほか4社の決算日は2月28日、大黒施設開発特定目的会社の決算日は3月15日です。

連結財務諸表の作成に当たり、ロイヤルパークス(株)については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。ディエイチ・アセット・ワン特定目的会社及び茨木松下開発特定目的会社については、1月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。アセット・ツー特定目的会社ほか1社については、2月29日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、大和事務処理中心(大連)有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を、その他の会社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

ア. 満期保有目的の債券

償却原価法

イ. その他有価証券

時価のあるもの

主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によります。

ア. 未成工事支出金

個別法

イ. 販売用不動産（仕掛販売用不動産、造成用土地を含む）

個別法（ただし自社造成の宅地は団地別総平均法）

ウ. 商品及び製品

主として売価還元法

エ. 仕掛品

個別法

オ. 材料貯蔵品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金

製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度に一括処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ．その他の工事

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップ及び為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約等

ヘッジ対象・・・借入金、外貨建予定取引等

ヘッジ方針

金利リスク及び為替変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

なお、特例処理の要件を充たしている場合には、有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現する期間を見積り、20年以内の合理的な期間の定額法により償却していますが、金額に重要性がないものについては発生年度に一括して償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、主として期間費用として処理しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものです。

(2)適用予定日

平成28年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、連結財務諸表作成時点において、評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 工事契約保証金等として担保(質権)に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金預金(定期預金)	2,346百万円	2,238百万円
受取手形・完成工事未収入金等	-	163
有価証券	-	0
出資金(投資その他の資産の「その他」)	-	27

2 出資先の債務の担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(根質権)	75百万円	83百万円
長期貸付金(譲渡担保権)	11	30

3 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い供託している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	3,968百万円	4,400百万円

4 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金預金	1,193百万円	1,319百万円
受取手形・完成工事未収入金等	18,940	17,058
販売用不動産	19,731	16,354
仕掛販売用不動産	12,924	18,849
その他の流動資産	159	176
建物及び構築物	3,365	2,845
機械装置及び運搬具	26	50
土地	46,005	44,255
計	102,347	100,910

上記のほか、連結消去されている以下の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結消去されている連結子会社株式	372百万円	372百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	- 百万円	1,200百万円
1年内返済予定の長期借入金	9,438	8,406
その他の流動負債	-	1
社債	500	-
長期借入金	51,727	52,869
長期預り敷金保証金	-	17

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(関連会社株式)	19,027百万円	15,419百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(1,000)	(1,000)
投資有価証券(非連結子会社出資金)	3,000	3,150
投資有価証券(持分法非適用関連会社株式)	33	33
投資有価証券(関係会社社債)	1,990	9,990
投資その他の資産の「その他」 (関係会社出資金)	58,031	55,093

6 貸株に供した投資有価証券は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	18,085百万円	20,180百万円

7 保証債務

連結会社以外の下記の相手先について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
住宅ローン等を利用する購入者に対する 保証債務(金融機関からの借入)	18,445百万円	18,117百万円
従業員持家制度に基づく従業員に対する 保証債務(銀行借入金)	9	2
従業員に対する保証債務 (金融機関からの借入)	-	14
取引先等に対する保証債務 (手付金等)	42	851
計	18,497	18,985

8 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	301百万円	391百万円

9 土地再評価法の適用

提出会社、一部の国内連結子会社及び国内持分法適用関連会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	20,934百万円	12,349百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸残高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
6,533百万円	11,253百万円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
7,731百万円	7,998百万円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	108百万円	262百万円
機械装置及び運搬具	49	37
工具、器具及び備品	3	17
土地	1,197	266
計	1,359	583

- 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	45百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	0	3
工具、器具及び備品	15	14
土地	14	37
無形固定資産	0	0
計	76	63

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しています。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸事業用資産	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地・無形固定資産・リース資産	静岡県等	1,114
ホームセンター	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地	大阪府等	5,226
健康余暇関連施設	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・リース資産	兵庫県等	3,184
事務所・工場等	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・無形固定資産・リース資産	香川県等	943
遊休資産	土地	栃木県	125
その他	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・無形固定資産	東京都等	588

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,182百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,777百万円、機械装置及び運搬具86百万円、工具、器具及び備品153百万円、土地7,021百万円、無形固定資産770百万円、リース資産373百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸事業用資産	建物及び構築物・リース資産	東京都等	688
ホームセンター	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	兵庫県等	218
健康余暇関連施設	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・リース資産・建設仮勘定	佐賀県等	1,807
事務所・工場等	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産	大阪府等	560
遊休資産	土地	大阪府等	13
その他	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	東京都等	22

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,311百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,593百万円、機械装置及び運搬具50百万円、工具、器具及び備品65百万円、土地1,220百万円、リース資産365百万円、建設仮勘定16百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎とした正味売却価額により測定しています。

6 退職給付債務割引率変更数理差異償却

提出会社及び一部の連結子会社は、期末日の市場金利の動向を受け、企業年金制度及び退職一時金制度の退職給付債務の算定に用いる割引率を主として1.7%から0.8%へ変更しました。なお、割引率変更の要否については、従来より重要性基準に基づき判定を行い、変更が必要となった場合には、変更によって生じた重要な数理差異上の差異を特別損失で発生年度に一括処理しています。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	49,167百万円	6,467百万円
組替調整額	3,253	8,737
税効果調整前	45,914	2,269
税効果額	12,094	2,902
その他有価証券評価差額金	33,819	633
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	119	105
税効果額	45	57
繰延ヘッジ損益	74	48
土地再評価差額金：		
税効果額	2,221	1,111
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,579	2,964
組替調整額	27	1,747
為替換算調整勘定	5,551	4,712
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6,686	3,624
組替調整額	42	92
持分法適用会社に対する持分相当額	6,729	3,717
その他の包括利益合計	48,396	6,732

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	660,421	-	-	660,421
合計	660,421	-	-	660,421
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,300	319	0	1,619
合計	1,300	319	0	1,619

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

所在不明株式の買取りによる増加	294千株
単元未満株式の買取りによる増加	25千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少	0千株
-------------------	-----

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	-	-	-	-	38
	合計	-	-	-	-	-	38

(注) 第1回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,773	30.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	16,477	25.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,058	利益剰余金	35.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	660,421	5,816	-	666,238
合計	660,421	5,816	-	666,238
自己株式				
普通株式（注）2、3	1,619	809	0	2,429
合計	1,619	809	0	2,429

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加株式数の内訳

株式交換による増加 5,816千株

2. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

取締役会決議による自己株式の取得による増加 800千株

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

3. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回新株予約権	普通株式	-	-	-	-	38
	合計	-	-	-	-	-	38

(注) 第1回新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,058	35.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	23,261	35.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,871	利益剰余金	45.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	238,776百万円	192,571百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,232	3,648
現金及び現金同等物	234,544	188,923

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱トモ(現・大和ハウスパーキング㈱、以下、新規連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	904 百万円
固定資産	1,181
のれん	1,204
流動負債	687
固定負債	836
非支配株主持分	48
新規連結子会社株式の取得価額	1,717
支配獲得時までの取得価額	2
段階取得に係る差益	5
追加取得価額	1,710
前連結会計年度に支払った取得価額	14
新規連結子会社の現金及び現金同等物	489
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,206

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱流山共同開発(以下、新規連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	100 百万円
固定資産	12,463
流動負債	3,660
新規連結子会社株式の取得価額	8,903
株式取得価格のうち未払額	100
新規連結子会社の現金及び現金同等物	79
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,724

3 当連結会計年度に行った重要な非資金取引の内容

株式交換により、新たに連結した大和小田急建設㈱(平成27年10月㈱フジタと経営統合(合併))の連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。

流動資産	33,268 百万円
固定資産	20,194
資産合計	53,462
流動負債	30,287
固定負債	7,276
負債合計	37,564

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物が13,240百万円含まれており、「株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しています。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にホテル、商業施設等(建物及び構築物)、ホテル関係備品、システムサーバー及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)です。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	279,308	151,853	6,469	120,985
機械装置及び運搬具	1,621	1,259	8	352
工具、器具及び備品	374	309	-	64
合計	281,304	153,422	6,478	121,402

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	264,609	153,579	5,921	105,108
機械装置及び運搬具	1,337	1,137	-	200
工具、器具及び備品	232	200	-	32
合計	266,179	154,916	5,921	105,341

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	17,692	22,248
1年超	130,653	107,708
合計	148,345	129,957
リース資産減損勘定の残高	3,544	3,018

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	22,867	21,966
リース資産減損勘定の取崩額	723	817
減価償却費相当額	13,454	12,625
支払利息相当額	9,031	7,400
減損損失	329	292

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	48,648	49,973
1年超	444,167	445,797
合計	492,815	495,770

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	29,805	25,788
見積残存価額部分	1,479	1,155
受取利息相当額	7,434	7,682
リース投資資産	23,850	19,261

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	343	322	317	326	888	515
リース投資資産	4,511	4,152	3,327	2,690	1,943	13,180

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	367	362	371	933	111	554
リース投資資産	4,640	4,001	3,190	2,204	1,625	10,126

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	136	121	14
合計	136	121	14

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	35	29	6
合計	35	29	6

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	8	4
1年超	6	2
合計	15	6

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取リース料	63	8
減価償却費	60	8
受取利息相当額	3	0

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額から取得価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	3,555	3,372
1年超	197,272	207,177
合計	200,827	210,550

なお、貸手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は、中途解約が発生した場合における違約金等の期末残高相当額を全額1年超に含んで表示しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産とし、また、資金調達については銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行による直接金融により行っています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金、敷金及び保証金等は、顧客の信用リスクに晒されており、提出会社の経理部及び各連結子会社の管理部門を中心に回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券及び投資有価証券は、株式、譲渡性預金、債券、投資信託及び組合出資金等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、長期預り敷金保証金は主として不動産事業に係るものです。借入金及び社債は、設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、主として決算日後10年以内に償還・返済期日を迎えるものです。営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されており、当社グループは、提出会社の財務部を中心に各部署及び連結子会社からの報告を基に、適時に資金繰計画を作成・更新し、その資金繰計画に応じた適切な預金残高を維持することにより管理しています。変動金利の借入金や外貨建ての借入金については、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されていますが、一部については金利スワップ取引や通貨スワップ取引等を利用してなどして個別契約ごとにデリバティブ取引をヘッジ手段としています。

デリバティブ取引は、「資金運用・調達リスク管理規定」「デリバティブ取引に関する取扱規程」に基づいて行うこととし、借入金に係る支払金利の変動リスクに対する金利スワップ取引や為替リスクに対する通貨スワップ取引等をヘッジ目的として利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.(6)会計方針に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、その取引状況は定期的に財務担当取締役へ報告し承認を得ています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	238,776	238,776	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	244,045 2,453		
	241,592	241,315	276
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,968	4,124	156
子会社株式及び関連会社株式	5,720	7,466	1,745
その他有価証券	188,982	188,982	-
(4) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*1)	199,562 500		
	199,062	193,626	5,436
資産計	878,103	874,291	3,811
(1) 支払手形・工事未払金等	309,261	309,261	-
(2) 短期借入金	70,892	70,892	-
(3) コマーシャル・ペーパー	72,000	72,000	-
(4) 未払金	137,489	137,489	-
(5) 未払法人税等	27,415	27,415	-
(6) 社債	110,706	111,170	464
(7) 長期借入金	309,932	312,509	2,577
(8) 長期預り敷金保証金	241,355	234,592	6,762
負債計	1,279,053	1,275,333	3,720
デリバティブ取引(*2)	135	135	-
デリバティブ取引 計	135	135	-

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等、敷金及び保証金については貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	192,571	192,571	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(*1)	281,755 904		
	280,850	280,842	8
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,401	4,641	240
子会社株式及び関連会社株式	1,322	636	686
その他有価証券	187,618	187,618	-
(4) 敷金及び保証金	205,659		
貸倒引当金(*1)	535		
	205,124	203,444	1,679
資産計	871,888	869,754	2,133
(1) 支払手形・工事未払金等	368,494	368,494	-
(2) 短期借入金	54,291	54,291	-
(3) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
(4) 未払金	126,883	126,883	-
(5) 未払法人税等	60,429	60,429	-
(6) 社債	110,095	110,965	870
(7) 長期借入金	327,577	332,183	4,605
(8) 長期預り敷金保証金	249,949	247,482	2,467
負債計	1,297,721	1,300,730	3,008
デリバティブ取引(*2)	19	19	-
デリバティブ取引 計	19	19	-

(*1) 受取手形・完成工事未収入金等、敷金及び保証金については貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」の注記を参照してください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払金、及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 社債

社債の時価については、主に市場価格によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるもの(金利スワップの特例処理の対象となっているものを除く)の時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。また、固定金利のものについては、元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、一部の長期借入金の時価については、金利スワップ又は通貨スワップ等の対象とされていることから、当該金利スワップ又は通貨スワップ等と一体として処理された元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(8) 長期預り敷金保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	19,292	27,314
優先出資証券	29,455	31,714
非上場債券	-	8,000
投資事業有限責任組合出資金等	5,580	5,514

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	238,776	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	225,705	8,664	7,061	2,613
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	900	3,284	10
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	16	2,122	50	-
敷金及び保証金	26,646	62,965	58,597	58,723
合計	491,144	74,653	68,993	61,347

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	192,571	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	264,064	10,219	6,051	1,420
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	0	1,720	2,867	10
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	16	2,156	-	120
敷金及び保証金	22,670	70,117	58,282	60,683
合計	479,323	84,213	67,200	62,233

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	110	10,085	10	20,000	45,000	35,500
長期借入金	34,803	33,300	64,184	45,703	15,799	116,140
合計	34,914	43,386	64,194	65,703	60,799	151,640

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,085	10	20,000	45,000	15,000	20,000
長期借入金	31,748	76,287	56,901	17,913	36,333	108,392
合計	41,834	76,297	76,901	62,913	51,333	128,392

(注5) 社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含めています。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	3,566	3,724	157
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	401	400	1
合計		3,968	4,124	156

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	4,282	4,523	241
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	118	117	0
合計		4,401	4,641	240

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	186,709	60,653	126,055
	(2) その他	244	114	129
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	38	39	1
	(2) 債券			
	社債	1,990	1,990	-
合計		188,982	62,798	126,183

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,952百万円)、優先出資証券(連結貸借対照表計上額26,455百万円)及び投資事業有限責任組合出資金等(連結貸借対照表計上額5,580百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	183,803	59,196	124,607
	(2) その他	31	28	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,490	1,637	146
	(2) 債券			
	社債	2,292	2,292	-
合計		187,618	63,154	124,463

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額13,184百万円）、優先出資証券（連結貸借対照表計上額28,564百万円）、投資事業有限責任組合出資金等（連結貸借対照表計上額5,514百万円）及び非上場債券（連結貸借対照表計上額8,000百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	5,365	3,365	93
合計	5,365	3,365	93

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	14,964	10,224	146
合計	14,964	10,224	146

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について920百万円（その他有価証券の株式等920百万円）減損処理を行っています。

当連結会計年度において、有価証券について1,286百万円（その他有価証券の株式等1,286百万円）減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 メキシコペソ	1,495	-	(注) 1	1

(注) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(3) 金利通貨関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	32,453	31,698	(注)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	6,960	6,960	(注)
合計			39,413	38,658	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	32,454	31,695	(注)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	6,960	6,960	(注)
合計			39,414	38,655	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	10,000	10,000	(注1)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル インドルピー	外貨建予定取引	1,406 456	- 116	(注2) 155 19
合計			11,863	10,116	135

(注1) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	10,000	10,000	(注1)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル インドルピー その他	外貨建予定取引	111 116 3	- - -	(注2) 5 12 0
合計			10,231	10,000	17

(注1) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処理・ 振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円 受取変動・支払固定	長期借入金	20,000	20,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処理・ 振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円 受取変動・支払固定	長期借入金	20,000	20,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	472,253百万円	438,902百万円
会計方針の変更による累積的影響額	14,418	-
会計方針の変更を反映した期首残高	486,672	438,902
勤務費用	20,424	20,571
利息費用	6,966	7,253
数理計算上の差異の発生額	7,009	93,383
退職給付の支払額	11,789	11,585
確定拠出制度への移行に伴う減少額	69,128	-
事業再編に伴う増減額等	1,252	3,586
退職給付債務の期末残高	438,902	552,112

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	267,451百万円	259,432百万円
数理計算上の差異の発生額	28,056	758
事業主からの拠出額	18,117	19,961
退職給付の支払額	6,622	6,857
確定拠出制度への移行に伴う拠出額	12,162	-
確定拠出制度への移換額	59,733	-
事業再編に伴う増減額等	-	105
年金資産の期末残高	259,432	271,883

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	356,791百万円	460,214百万円
年金資産	259,432	271,883
	97,359	188,330
非積立型制度の退職給付債務	82,110	91,897
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	179,470	280,228
退職給付に係る負債	179,470	280,228
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	179,470	280,228

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	20,424百万円	20,571百万円
利息費用	6,966	7,253
数理計算上の差異の費用処理額	21,046	94,142
確定給付制度に係る退職給付費用	6,344	121,966

退職給付債務の計算における割引率変更の要否については、従来より重要性基準に基づき判定を行い、変更が必要となった場合には、変更によって生じた重要な数理計算上の差異を特別損益で発生年度に一括処理しております。当連結会計年度における数理計算上の差異の費用処理額には、割引率変更による影響額として84,959百万円（特別損失に計上。）が含まれております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内債券	1%	1%
国外債券	6	7
国内株式	13	11
国外株式	8	7
現金及び現金同等物	21	17
プライベートエクイティ	17	17
ヘッジファンド	16	19
一般勘定	10	10
その他	8	11
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	主として1.7%	主として0.8%
長期期待運用収益率	0.0	0.0
予想昇給率	2.2	2.2

3. 確定拠出制度

提出会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,875百万円、当連結会計年度5,497百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
販売用不動産評価損	4,922百万円	7,141百万円
賞与引当金	12,605	14,024
未払事業税	2,494	4,515
その他	15,679	14,718
小計	35,701	40,399
評価性引当額	2,864	4,993
資産合計	32,836	35,406
繰延税金負債		
その他	2	5
負債合計	2	5
繰延税金資産の純額	32,833	35,401
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	58,342	86,515
固定資産未実現利益	8,560	8,900
固定資産償却超過額	24,009	22,620
繰越欠損金	31,995	28,581
その他	43,725	45,317
小計	166,632	191,935
評価性引当額	68,669	55,417
資産合計	97,963	136,517
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,482	3,049
その他有価証券評価差額金	38,132	36,312
その他	8,534	9,784
負債合計	48,149	49,145
繰延税金資産の純額	49,813	87,371

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	法定実効税率と税
(調整)		効果会計適用後の法
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	人税等の負担率との
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	間の差異が法定実効
住民税均等割	0.6	税率の100分の5以
持分法投資損益	0.0	下であるため注記を
評価性引当額の増加	0.3	省略しています。
法人税額の特別控除	0.2	
土地再評価差額金の取崩	0.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
(当連結会計年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,317百万円減少し、法人税等調整額が7,352百万円、その他有価証券評価差額金が2,029百万円、それぞれ増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債が1,111百万円減少したことにより、同額を土地再評価差額金に振り替えたため、その他の包括利益である土地再評価差額金が1,111百万円増加しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 大和小田急建設株式会社
事業の内容 建築・土木・不動産事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び大和小田急建設株式会社(以下、大和小田急建設)は、平成20年3月11日の資本業務提携契約締結、及び平成20年4月1日の当社による大和小田急建設株式取得による持分法適用関連会社化以降、両社の連携を深め、営業力強化、技術力強化、原価低減活動等に取り組んできました。

その中で、国内の建設業界を取り巻く不透明な経営環境に備え、さらなる企業価値向上を図るためには、大和小田急建設を当社の完全子会社として意思決定の迅速化を図ることが最善との判断に至ったことから、平成27年2月6日の両社の取締役会において、当社が大和小田急建設を完全子会社とすることを目的として、株式交換を実施することを決議しました。

(3) 企業結合日

平成27年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 33.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率 67.0%
取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が大和小田急建設の議決権の100%を取得したことによります。
これにより、大和小田急建設は当社の連結子会社となりました。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成27年9月30日まで

(注)大和小田急建設は、平成27年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社フジタと、株式会社フジタを存続会社として経営統合(合併)しています。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた株式の企業結合日における時価	8,099百万円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	16,594
取得原価	24,693

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

大和小田急建設の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.4株を割当て交付しました。ただし、当社が保有していた大和小田急建設の普通株式7,168,000株については、本株式交換による株式の割当ては行っていません。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及び大和小田急建設は、本株式交換における株式交換比率の公正性、妥当性を確保するため、それぞれ別個に算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は、第三者算定機関としてSMB C日興証券株式会社を、また法務アドバイザーとして森・濱田松本法律事務所を、一方、大和小田急建設は、第三者算定機関として野村證券株式会社を、また、法務アドバイザーとして中村・角田・松本法律事務所を、それぞれ選定しました。

当社及び大和小田急建設は、両社が選定した第三者算定機関から受領した株式交換比率算定書及び法務アドバイザーからの助言を参考に、かつ財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、慎重に協議・検討を重ねた結果、上記の株式交換比率は妥当なものであるとの判断に至り、当該株式交換比率を決定しました。

(3) 交付した株式数

5,816,354株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 107百万円
6. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 4,147百万円
7. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん
8,795百万円
- (2) 発生原因
企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため
- (3) 償却方法及び償却期間
20年間にわたる均等償却
8. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|---------------|
| 流動資産 | 33,268百万円 |
| 固定資産 | 20,194 |
| 資産合計 | <u>53,462</u> |
| 流動負債 | 30,287 |
| 固定負債 | 7,276 |
| 負債合計 | <u>37,564</u> |

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に、賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務等です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は期首日時点のリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	28,996百万円	31,052百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,331	3,375
時の経過による調整額	575	605
資産除去債務の履行等による減少額	851	316
期末残高	31,052	34,717

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅、商業施設及び事業施設等を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,801百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上。)、除売却による損失は411百万円(特別損益に計上。)、減損損失は707百万円(特別損失に計上。)です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,467百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上。)、除売却による利益は143百万円(特別損益に計上。)、減損損失は365百万円(特別損失に計上。)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	537,169	642,485
期中増減額	105,315	102,118
期末残高	642,485	744,603
期末時価	682,888	805,131

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(193,315百万円)であり、主な減少額は減価償却(19,515百万円)及びたな卸資産への振替等(81,755百万円)です。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(142,186百万円)であり、主な減少額は減価償却(20,520百万円)及びたな卸資産への振替等(31,386百万円)です。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、住宅・事業用建物の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っており、意思決定の迅速さと専門性の確保、バリューチェーンの一体化や顧客基盤の共有等による競争力強化を図るため、7つの事業領域を設定し、各事業領域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を行っています。

したがって、当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「その他」の事業領域を除いた「戸建住宅」、「賃貸住宅」、「マンション」、「住宅ストック」、「商業施設」、「事業施設」の6つのコア事業を報告セグメントとしています。

「戸建住宅」は戸建住宅の注文請負・分譲を行っています。「賃貸住宅」は賃貸住宅の開発・建築、管理・運営、仲介を行っています。「マンション」はマンションの開発・分譲・管理を行っています。「住宅ストック」は増改築の請負や売買仲介を行っています。「商業施設」は商業施設の開発・建築、管理・運営を行っています。「事業施設」は物流・製造施設、医療介護施設等の開発・建築、仮設建物の建築・管理・運営を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	371,978	770,508	230,662	89,992	444,603	578,666	2,486,412
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,364	2,447	682	1,671	11,614	2,902	22,683
計	375,343	772,955	231,344	91,664	456,218	581,569	2,509,096
セグメント利益	8,841	69,597	10,819	9,976	67,279	38,444	204,957
セグメント資産	209,548	263,607	306,218	9,870	509,017	831,798	2,130,060
その他の項目							
減価償却費	3,529	7,042	2,023	174	15,168	7,963	35,902
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,030	33,258	4,572	194	46,873	121,763	211,692

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	324,302	2,810,714	-	2,810,714
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,209	124,893	(124,893)	-
計	426,512	2,935,608	(124,893)	2,810,714
セグメント利益	10,288	215,246	(34,894)	180,352
セグメント資産	612,381	2,742,442	278,564	3,021,007
その他の項目				
減価償却費	16,510	52,413	870	53,283
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,126	253,818	21,171	274,990

(注) 1. その他には、建設支援・健康余暇・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 34,894百万円には、セグメント間取引消去 446百万円、のれんの償却額 716百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 35,164百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。
- (2) セグメント資産の調整額278,564百万円には、セグメント間取引消去 237,311百万円、全社資産 515,875百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額870百万円には、セグメント間取引消去 401百万円、全社資産に係る償却額 1,272百万円が含まれています。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,171百万円には、セグメント間取引消去 1,345百万円、本社設備等の設備投資額22,517百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	376,218	878,617	279,118	92,653	487,483	733,453	2,847,544
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,088	1,543	192	2,855	8,050	2,902	17,633
計	378,306	880,161	279,311	95,508	495,533	736,355	2,865,177
セグメント利益	16,515	81,903	15,796	11,297	80,332	68,003	273,849
セグメント資産	209,765	265,686	310,967	11,940	521,528	1,001,788	2,321,676
その他の項目							
減価償却費	3,572	7,816	1,789	155	16,407	8,333	38,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,216	19,910	3,330	70	31,647	100,246	161,421

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	345,356	3,192,900	-	3,192,900
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	113,513	131,146	(131,146)	-
計	458,870	3,324,047	(131,146)	3,192,900
セグメント利益	9,573	283,422	(40,322)	243,100
セグメント資産	641,519	2,963,195	294,609	3,257,805
その他の項目				
減価償却費	17,261	55,335	1,180	56,515
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,307	189,728	(1,416)	188,312

(注) 1. その他には、建設支援・健康余暇・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 40,322百万円には、セグメント間取引消去 1,563百万円、のれんの償却額716百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 39,475百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。
- (2) セグメント資産の調整額294,609百万円には、セグメント間取引消去 217,041百万円、全社資産511,650百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額1,180百万円には、セグメント間取引消去 424百万円、全社資産に係る償却額1,604百万円が含まれています。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,416百万円には、セグメント間取引消去 1,985百万円、本社設備等の設備投資額569百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
減損損失	289	285	361	-	1,106	159	8,979	-	11,182

(注) 「その他」の金額は、建設支援及び健康余暇等に係る金額です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
減損損失	131	158	32	-	459	399	2,129	-	3,311

(注) 「その他」の金額は、建設支援及び健康余暇等に係る金額です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
当期償却額	-	8	1,308	-	534	1,646	249	-	3,232
当期末残高	-	103	17,069	-	4,654	29,645	3,129	-	48,136

(注) 「その他」の金額は、建設支援等に係る金額です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅 ストック	商業施設	事業施設	その他 (注)	全社 ・消去	合計
当期償却額	-	8	1,118	-	428	2,001	281	-	3,257
当期末残高	-	95	15,404	-	4,226	37,049	2,171	-	54,413

(注) 「その他」の金額は、建設支援等に係る金額です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱ユニフ ロー 1	東京都 品川区	88	住宅建具等 製造・販売	(所有) 直接 11.9%	住宅建具の 納入	住宅建具等 仕入	22	工事未払金	1
役員	土田 和人	-	-	-	(被所有) 直接 0.0%	商品の販売	マンション の販売	24	-	-
役員の近親者	土田 和人 の实子 2	-	-	-	-	商品の販売	マンション の販売	27	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱ユニフ ロー 1	東京都 品川区	88	住宅建具等 製造・販売	(所有) 直接 11.9%	住宅建具の 納入	住宅建具等 仕入	36	工事未払金	11
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	Citri n合同会社 3	東京都 品川区	10	不動産の管 理等	-	商品の販売	マンション の販売	94	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 1 当社代表取締役副社長石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。

2 当社取締役専務執行役員土田和人の实子です。

3 当社代表取締役副社長石橋民生の近親者が議決権の過半数を保有しています。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユニフロー 1	東京都品川区	88	住宅建具等製造・販売	(所有) 直接 11.9%	建具施工図面作成・自動車のリース等	施工図面作成料・リース料等	47	売掛金 流動資産 その他	2 1
役員の子親者	石橋 民生の実兄 2	-	-	-	(被所有) 直接 0.3%	不動産の売買等	不動産の取得	70	-	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユニフロー 1	東京都品川区	88	住宅建具等製造・販売	(所有) 直接 11.9%	建具施工図面作成・自動車のリース等	施工図面作成料・リース料等	55	売掛金 流動資産 その他	0 1

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 1 当社代表取締役副社長石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。

2 当社代表取締役副社長石橋民生の実兄です。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,678.24円	1,762.97円
1株当たり当期純利益金額	177.74円	156.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	155.83円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	117,133	103,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	117,133	103,577
期中平均株式数(千株)	659,015	662,253
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	155.83
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	2,421 (うち新株予約権2,421)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第2回無担保社債 (注1)	平成24年 11月2日	10,000	10,000 (10,000)	0.25	なし	平成28年 12月20日
提出会社	第3回無担保社債	平成24年 11月2日	20,000	20,000	0.41	なし	平成30年 12月20日
提出会社	第4回無担保社債	平成26年 4月23日	45,000	45,000	0.28	なし	平成31年 6月20日
提出会社	第5回無担保社債	平成26年 4月23日	20,000	20,000	0.44	なし	平成33年 6月18日
提出会社	第6回無担保社債	平成26年 10月22日	15,000	15,000	0.26	なし	平成32年 12月18日
グローバルコミュ ニティ株式会社	第1回無担保変動利付 社債(注1)	平成22年 1月29日	114 (53)	60 (60)	0.26	なし	平成29年 1月31日
DH牧志 特定目的会社	第1回一般担保付 特定社債	平成23年 3月31日	500	-	2.06	あり	平成33年 9月30日
大和ハウスパーキ ング株式会社	第1回無担保社債 (注1)	平成20年 7月31日	27 (27)	-	1.54	なし	平成27年 7月31日
大和ハウスパーキ ング株式会社	第3回無担保社債 (注1)	平成23年 8月22日	15 (10)	5 (5)	0.64	なし	平成28年 8月22日
大和ハウスパーキ ング株式会社	第4回無担保社債 (注1)	平成24年 8月22日	50 (20)	30 (20)	0.49	なし	平成29年 8月22日
合計	-	-	110,706 (110)	110,095 (10,085)	-	-	-

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されているものです。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,085	10	20,000	45,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,892	54,291	0.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	34,803	31,748	0.47	-
コマーシャル・ペーパー(1年以内に返済予定)	72,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,973	2,493	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	275,128	295,828	0.59	平成29年～平成44年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,415	21,598	-	平成29年～平成57年
計	483,213	405,960	-	-

(注) 1. 借入金の「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	76,287	56,901	17,913	36,333
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,262	2,271	1,677	1,212

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
法令上の要求に基づく アスベストの除去	500	6	26	480
法令上の要求に基づく 土壌汚染調査費用	720	97	28	790
定期借地契約等による 建物・造作等の除去等	29,831	3,970	354	33,446

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	693,689	1,535,590	2,242,336	3,192,900
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	62,919	136,266	177,720	156,214
親会社株主に帰属する 四半期(当期) 純利益金額(百万円)	42,298	92,722	119,575	103,577
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	64.21	140.39	180.71	156.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は 1株当たり四半期純損失 金額()(円)	64.21	76.20	40.40	24.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 90,675	1 57,359
受取手形	7,975	6,104
完成工事未収入金	89,587	117,826
売掛金	9,188	843
リース投資資産	9,207	4,786
有価証券	16	16
1年内償還予定の関係会社社債	2,020	16,100
未成工事支出金	22,590	21,440
販売用不動産	331,487	331,763
仕掛販売用不動産	54,375	40,233
造成用土地	647	647
仕掛品	6,163	6,630
材料貯蔵品	2,437	2,707
前払費用	7,443	7,401
繰延税金資産	18,284	18,206
関係会社短期貸付金	22,955	27,254
その他	22,825	21,310
貸倒引当金	2,895	1,589
流動資産合計	694,986	679,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	273,946	289,887
減価償却累計額	131,772	138,026
建物(純額)	142,173	151,860
構築物	28,342	29,705
減価償却累計額	21,191	21,757
構築物(純額)	7,151	7,947
機械及び装置	47,873	53,162
減価償却累計額	32,883	33,996
機械及び装置(純額)	14,990	19,166
車両運搬具	220	218
減価償却累計額	210	205
車両運搬具(純額)	9	13
工具器具・備品	20,456	21,127
減価償却累計額	15,940	17,043
工具器具・備品(純額)	4,516	4,083
土地	345,969	403,446
リース資産	8,700	9,039
減価償却累計額	4,221	4,188
リース資産(純額)	4,479	4,851
建設仮勘定	8,601	8,250
有形固定資産合計	527,891	599,620

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
借地権	791	955
商標権	31	38
ソフトウェア	13,989	12,236
その他	409	1,185
無形固定資産合計	15,222	14,415
投資その他の資産		
投資有価証券	2,421,649	2,421,856
関係会社株式	3295,833	3339,435
関係会社社債	70,690	51,740
その他の関係会社有価証券	55,375	64,085
関係会社出資金	82,334	70,811
長期貸付金	1,720	1,701
関係会社長期貸付金	68,089	72,131
敷金	17,098	15,104
差入保証金	3,080	3,485
破産更生債権等	75	68
長期未収入金	1,696	1,505
長期前払費用	860	802
繰延税金資産	17,033	43,472
その他	4,990	3,962
貸倒引当金	2,226	1,140
投資損失引当金	3,443	2,318
投資その他の資産合計	831,858	881,702
固定資産合計	1,374,971	1,495,738
資産合計	2,069,958	2,174,782
負債の部		
流動負債		
支払手形	39,510	65,534
工事未払金	80,742	76,261
買掛金	32,720	41,584
短期借入金	35,000	3,920
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	72,000	-
リース債務	2,455	2,337
未払金	109,244	92,544
未払費用	9,843	11,080
未払法人税等	15,973	43,373
前受金	13,212	13,588
未成工事受入金	63,803	64,193
預り金	9,708	8,065
関係会社預り金	115,849	147,228
賞与引当金	23,361	26,573
完成工事補償引当金	5,011	5,098
資産除去債務	1,189	1,362
その他	14,206	23,689
流動負債合計	663,832	656,436

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
社債	110,000	100,000
長期借入金	187,960	192,960
リース債務	11,481	6,947
長期預り金	21,500	21,596
関係会社長期預り金	2,914	2,136
再評価に係る繰延税金負債	18,960	17,881
退職給付引当金	128,281	200,796
資産除去債務	2,986	3,028
その他	13,903	13,404
固定負債合計	497,988	558,753
負債合計	1,161,821	1,215,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,699	161,699
資本剰余金		
資本準備金	280,364	296,958
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	280,365	296,959
利益剰余金		
利益準備金	17,690	17,690
その他利益剰余金		
配当準備積立金	29,000	29,000
圧縮記帳積立金	2,194	1,962
別途積立金	227,400	227,400
繰越利益剰余金	111,740	147,543
利益剰余金合計	388,025	423,595
自己株式	2,994	5,646
株主資本合計	827,095	876,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,811	83,535
繰延ヘッジ損益	104	262
土地再評価差額金	1,912	851
評価・換算差額等合計	81,002	82,945
新株予約権	38	38
純資産合計	908,137	959,592
負債純資産合計	2,069,958	2,174,782

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,154,455	1,226,634
不動産事業売上高	310,142	412,119
その他の売上高	6,376	11,012
売上高合計	1,470,975	1,649,765
売上原価		
完成工事原価	897,082	938,377
不動産事業売上原価	251,775	326,733
その他の原価	4,944	9,034
売上原価合計	1,153,803	1,274,145
売上総利益		
完成工事総利益	257,373	288,257
不動産事業総利益	58,367	85,385
その他の売上総利益	1,431	1,977
売上総利益合計	317,172	375,620
販売費及び一般管理費		
販売手数料	19,325	20,080
広告宣伝費	24,040	26,158
販売促進費	5,739	5,712
貸倒損失	51	2
役員報酬	853	891
従業員給料手当	62,973	65,465
賞与引当金繰入額	13,270	14,974
退職給付費用	11,101	11,364
法定福利費	9,614	9,948
福利厚生費	5,821	5,953
業務委託費	1,445	1,466
修繕維持費	1,429	1,464
事務用品費	6,471	6,712
通信交通費	8,524	8,593
動力用水光熱費	1,031	949
調査研究費	695	861
交際費	1,537	1,593
寄付金	224	493
地代家賃	5,652	6,220
減価償却費	2,780	2,762
租税公課	8,983	10,399
保険料	232	258
雑費	6,707	5,654
販売費及び一般管理費合計	198,506	207,982
営業利益	118,665	167,638

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,439	2,526
受取配当金	1 16,393	1 20,302
退職給付数理差異償却	14,894	-
雑収入	5,064	4,962
営業外収益合計	38,790	27,792
営業外費用		
支払利息	587	669
社債利息	934	362
租税公課	972	1,611
退職給付数理差異償却	-	6,036
雑支出	4,285	2,887
営業外費用合計	6,780	11,567
経常利益	150,675	183,863
特別利益		
固定資産売却益	2 1,149	2 300
投資有価証券売却益	3,362	9,877
関係会社出資金売却益	261	-
退職給付制度改定益	6,880	-
特別利益合計	11,653	10,178
特別損失		
固定資産売却損	3 61	3 31
固定資産除却損	4 1,279	4 937
減損損失	2,475	990
投資有価証券売却損	93	27
投資有価証券評価損	915	1,277
関係会社株式評価損	-	1,422
関係会社出資金評価損	-	5,476
ゴルフ会員権評価損	54	18
投資損失引当金繰入額	3,443	2,318
退職給付債務割引率変更数理差異償却	-	5 62,303
特別損失合計	8,323	74,805
税引前当期純利益	154,006	119,236
法人税、住民税及び事業税	35,200	61,223
法人税等調整額	21,849	23,978
法人税等合計	57,049	37,245
当期純利益	96,956	81,991

(イ)【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		219,160	24.4	218,037	23.2
外注費		555,443	61.9	592,904	63.2
経費		122,478	13.7	127,435	13.6
(うち人件費)		(75,560)	(8.4)	(79,945)	(8.5)
計		897,082	100.0	938,377	100.0

(注) 人件費は発生額を記載しています。

(ロ)【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
土地購入費		102,017	40.5	131,459	40.2
土地造成費		11,527	4.6	10,915	3.3
材料費		18,229	7.2	23,123	7.1
外注費		81,994	32.6	120,132	36.8
経費		38,005	15.1	41,102	12.6
(うち人件費)		(7,044)	(2.8)	(8,651)	(2.6)
計		251,775	100.0	326,733	100.0

(注) 人件費は発生額を記載しています。

(八) 【その他売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
料理飲料材料費		485	9.8	492	5.4
商品原価		569	11.5	4,578	50.7
その他の材料費		393	8.0	418	4.6
経費		3,496	70.7	3,545	39.2
計		4,944	100.0	9,034	100.0

(注) 1. 原価計算の方法

(1) 完成工事原価

個別原価計算により計算しています。

当社では現場作業の簡略化のため、できるだけ自社工場で加工し、部材の形をもって現場へ搬入するため、原価は工場(工場原価)と現場(工事原価)の双方で把握しています。また、見込生産品は予め工場部材を加工保有し、受注に対処していますが、部材の各工事への供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差異として集計し決算期に調整しています。

原価差異は期末において完成工事原価及び未成工事支出金、仕掛品等に配賦し、損益計算書の完成工事原価及び貸借対照表の未成工事支出金、仕掛品等として処理しています。

なお、現場施工を外注に依存していますが、当社工場加工する部材についてもすべて外注加工によるため、労務費の発生はありません。

(2) 不動産事業売上原価

分譲土地は、区画別の個別原価計算により計算しています。ただし、自社造成の宅地については一団地単位の実際原価(造成費用については、一部見積計算による)を総平均法により計算しています。

分譲建物については、個別原価計算により計算しています。

2. その他売上原価報告書の商品原価には売電原価が含まれています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
						配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	161,699	280,364	0	280,365	17,690	29,000	2,118	227,400	60,532	336,740	2,284	776,520	
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	6,895	6,895	-	6,895	
会計方針の変更を反映した当期首残高	161,699	280,364	0	280,365	17,690	29,000	2,118	227,400	53,637	329,845	2,284	769,624	
当期変動額													
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	76	-	76	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	36,251	36,251	-	36,251	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	96,956	96,956	-	96,956	
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	2,525	2,525	-	2,525	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	710	710	
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	76	-	58,103	58,179	709	57,470	
当期末残高	161,699	280,364	0	280,365	17,690	29,000	2,194	227,400	111,740	388,025	2,994	827,095	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	50,535	10	6,420	44,124	38	820,683
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	6,895
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,535	10	6,420	44,124	38	813,788
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	36,251
当期純利益	-	-	-	-	-	96,956
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	2,525
自己株式の取得	-	-	-	-	-	710
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,275	93	4,508	36,878	-	36,878
当期変動額合計	32,275	93	4,508	36,878	-	94,348
当期末残高	82,811	104	1,912	81,002	38	908,137

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
						配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	161,699	280,364	0	280,365	17,690	29,000	2,194	227,400	111,740	388,025	2,994	827,095
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	161,699	280,364	0	280,365	17,690	29,000	2,194	227,400	111,740	388,025	2,994	827,095
当期変動額												
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	232	-	232	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	46,319	46,319	-	46,319
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	81,991	81,991	-	81,991
株式交換による増加	-	16,594	-	16,594	-	-	-	-	-	-	-	16,594
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	101	101	-	101
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,652	2,652
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	16,594	0	16,594	-	-	232	-	35,802	35,570	2,652	49,512
当期末残高	161,699	296,958	0	296,959	17,690	29,000	1,962	227,400	147,543	423,595	5,646	876,607

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	82,811	104	1,912	81,002	38	908,137
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,811	104	1,912	81,002	38	908,137
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	46,319
当期純利益	-	-	-	-	-	81,991
株式交換による増加	-	-	-	-	-	16,594
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	101
自己株式の取得	-	-	-	-	-	2,652
自己株式の処分	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	724	157	1,060	1,942	-	1,942
当期変動額合計	724	157	1,060	1,942	-	51,455
当期末残高	83,535	262	851	82,945	38	959,592

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

(1) 未成工事支出金

個別法

(2) 販売用不動産(仕掛販売用不動産、造成用土地を含む)

個別法(但し、自社造成の宅地は団地別総平均法)

(3) 仕掛品

個別法

(4) 材料貯蔵品

総平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

保有する投資の損失に備えるため、当該投資先の財政状態及び回収可能性を勘案して計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 完成工事補償引当金

当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度に一括処理しています。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップ及び為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約等

ヘッジ対象・・・借入金、外貨建予定取引等

(3) ヘッジ方針

金利リスク及び為替変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

なお、特例処理の要件を充たしている場合には、有効性の評価を省略しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 工事契約保証金等の代用として担保(質権)に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金預金(定期預金)	20百万円	20百万円

2 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い供託している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(国債)	3,786百万円	4,214百万円

3 関係会社の債務の担保(根質権)に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	22百万円	22百万円

4 貸株に供した投資有価証券は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	18,085百万円	20,180百万円

5 保証債務

(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対する債務の保証を行っています。

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
株式会社コスモスイニシア (銀行借入金)	30,000百万円	株式会社コスモスイニシア (銀行借入金)	30,000百万円
ディエイチ・ディベロップメント・ワ ン特定目的会社(銀行借入金)	20,000	ディエイチ・ディベロップメント・ワ ン特定目的会社(銀行借入金)	20,000
Daiwa House California (銀行借入金)	9,416	Daiwa House Texas Inc. (銀行借入金)	11,966
ディエイチ・プロパティ・ワン 合同会社(銀行借入金)	8,520	大和房屋(常州)房地產開発有限公司 (銀行借入金)	11,784
大和房屋(常州)房地產開発有限公司 (銀行借入金)	6,724	ディエイチ・プロパティ・ワン 合同会社(銀行借入金)	7,120
大和房屋(無錫)房地產開発有限公司 (銀行借入金)	4,204	天津九河国際村有限公司 (銀行借入金)	215
天津九河国際村有限公司 (銀行借入金)	240		
住宅ローン等を利用する購入者に対す る保証債務(金融機関からの借入)	10,448	住宅ローン等を利用する購入者に対す る保証債務(金融機関からの借入)	10,484
従業員持家制度に基づく従業員に対す る保証債務(銀行借入金)	5	従業員持家制度に基づく従業員に対す る保証債務(銀行借入金)	-
計	89,559	計	91,570

(2) 次の関係会社について、賃借料の支払いに対する債務の保証を行っています。

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
ダイワロイヤル株式会社 (賃借料の支払)	17,952百万円	ダイワロイヤル株式会社 (賃借料の支払)	16,716百万円
スポーツクラブN A S 株式会社 (賃借料の支払)	8,492	大和情報サービス株式会社 (賃借料の支払)	10,050
大和情報サービス株式会社 (賃借料の支払)	4,423	スポーツクラブN A S 株式会社 (賃借料の支払)	8,085
大和リビングマネジメント株式会社 (賃借料の支払)	2,456	大和リビングマネジメント株式会社 (賃借料の支払)	2,362
大和物流株式会社 (賃借料の支払)	1,814	大和物流株式会社 (賃借料の支払)	1,663
大和リース株式会社 (賃借料の支払)	849	株式会社デザインアーク (賃借料の支払)	897
ロイヤルホームセンター株式会社 (賃借料の支払)	232	大和リース株式会社 (賃借料の支払)	782
		ロイヤルホームセンター株式会社 (賃借料の支払)	619
計	36,222	計	41,177

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	13,823百万円	17,290百万円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	-百万円	176百万円
構築物	-	6
機械及び装置	0	1
車両運搬具	0	-
工具器具・備品	0	9
土地	1,148	106
計	1,149	300

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	33百万円	-百万円
構築物	0	-
機械及び装置	-	0
工具器具・備品	14	8
土地	13	22
ソフトウェア	0	-
計	61	31

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	688百万円	667百万円
構築物	96	82
機械及び装置	209	160
車両運搬具	0	0
工具器具・備品	39	20
リース資産	4	3
ソフトウェア	0	0
その他の無形固定資産	241	2
計	1,279	937

5 退職給付債務割引率変更数理差異償却

期末日の市場金利の動向を受け、企業年金制度及び退職一時金制度の退職給付債務の算定に用いる割引率を1.7%から0.8%へ変更しました。なお、割引率変更の要否については、従来より重要性基準に基づき判定を行い、変更が必要となった場合には、変更によって生じた重要な数理差異上の差異を特別損失で発生年度に一括処理しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	10,540	13,028	2,487
関連会社株式	1,745	6,737	4,992
合計	12,285	19,766	7,480

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	10,540	9,321	1,219
合計	10,540	9,321	1,219

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	275,163	320,198
関連会社株式	8,384	8,696

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	7,489百万円	7,923百万円
未払事業税	1,492	3,104
販売用不動産評価損	2,995	2,911
完成工事補償引当金	1,654	1,570
その他	4,651	2,696
小計	18,284	18,206
評価性引当額	-	-
合計	18,284	18,206
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	41,442百万円	61,463百万円
固定資産償却超過額	8,430	7,750
その他	22,332	25,990
小計	72,205	95,204
評価性引当額	16,691	15,117
資産合計	55,514	80,087
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,043	864
その他有価証券評価差額金	36,857	35,189
その他	580	561
負債合計	38,481	36,614
繰延税金資産の純額	17,033	43,472

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税	33.0%
(調整)	効果会計適用後の法	
交際費等永久に損金に算入されない項目	人税等の負担率との	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	間の差異が法定実効	4.6
住民税均等割	税率の 100分の 5 以	0.3
法人税額の特別控除	下であるため注記を	1.8
土地再評価差額金の取崩	省略しています。	1.6
評価性引当額の増減額		0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.3
その他		1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,096百万円減少し、法人税等調整額が5,074百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1,973百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が958百万円減少したことにより、同額を土地再評価差額金に振り替えたため、評価・換算差額等である土地再評価差額金が958百万円増加しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	CYBERDYNE(株)	37,690,000	76,058
		(株)住友倉庫	10,000,000	5,700
		三井不動産(株)	1,928,000	5,348
		TOTO(株)	1,407,000	4,934
		ダイキン工業(株)	399,200	3,271
		小野薬品工業(株)	102,300	2,340
		青山商事(株)	543,100	2,335
		PT Bekasi Fajar Industrial Estate Tbk	964,750,000	2,325
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,054,000	2,185
		住友林業(株)	1,443,000	1,849
		京浜急行電鉄(株)	1,831,000	1,821
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	508,900	1,797
		(株)T&Dホールディングス	1,488,800	1,654
		その他(131銘柄)	50,513,675	28,413
計		1,076,658,975	140,035	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	社債(3銘柄)	16	16
投資有価証券	その他有価証券	社債(5銘柄)	986	286
		満期保有目的の債券	国債(12銘柄)	4,400
計		5,402	4,517	

(注) 銘柄別による貸借対照表計上額が資本金額に対して1%以下であるため、銘柄別の記載を省略しています。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	[優先出資証券]		
		ささしまライブ24特定目的会社	268,620	13,431
		青梅Q区画特定目的会社	122,502	6,125
		MD表参道特定目的会社	80,000	4,000
		オーディーケー特定目的会社	66,822	3,341
		DO新都心開発特定目的会社	33,350	1,667
		小計	571,294	28,564
		[匿名組合出資金](5銘柄)	200	1,585
		小計	200	1,585
		[投資事業組合出資金]		
		IDIインフラストラクチャーズ2号 投資事業有限責任組合	300	1,880
		その他(14銘柄)	708	2,048
		小計	1,008	3,928
		[不動産投資信託受益証券]		
		大和ハウスリート投資法人	42,800	20,520
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	75,440	17,719		
小計	118,240	38,240		
[社団法人]				
ディアパークゴルフクラブ	-	0		
小計	-	0		
計			690,742	72,319

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	273,946	23,497	7,556 (389)	289,887	138,026	9,798	151,860
構築物	28,342	1,950	588 (95)	29,705	21,757	992	7,947
機械及び装置	47,873	7,604	2,315 (36)	53,162	33,996	3,239	19,166
車両運搬具	220	11	12 (0)	218	205	6	13
工具器具・備品	20,456	1,818	1,147 (2)	21,127	17,043	2,130	4,083
土地	345,969 [17,047]	62,997	5,519 (466) [17]	403,446 [17,029]	-	-	403,446
リース資産	8,700	2,612	2,273	9,039	4,188	2,236	4,851
建設仮勘定	8,601	30,115	30,467	8,250	-	-	8,250
有形固定資産計	734,111 [17,047]	130,607	49,881 (990) [17]	814,838 [17,029]	215,217	18,404	599,620
無形固定資産							
借地権	-	-	-	955	-	-	955
商標権	-	-	-	172	134	10	38
ソフトウェア	-	-	-	34,125	21,888	5,146	12,236
その他	-	-	-	1,485	300	86	1,185
無形固定資産計	-	-	-	36,738	22,323	5,243	14,415
長期前払費用	1,655	581	138	2,098	1,295	522	802

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は、減損損失の計上額を内数で表示しています。

2. 土地及び有形固定資産計の「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
3. 無形固定資産の期末帳簿価額が総資産の総額に対して1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。
4. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりです。

(1) 事業用施設・賃貸用事業施設・賃貸用商業施設等の増加 37ヶ所

建物	15,053 百万円
構築物	908
機械及び装置	6,114
工具器具・備品	170
土地	59,931
建設仮勘定	26,667

(2) 事業用土地・賃貸用事業施設・賃貸用商業施設等の減少 13ヶ所

建物	5,160 百万円
構築物	179
機械及び装置	1,404
車両運搬具	0
工具器具・備品	127
土地	4,817

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,122	1,350	128	3,615	2,729
投資損失引当金	3,443	2,318	3,443	-	2,318
賞与引当金	23,361	26,573	23,361	-	26,573
完成工事補償引当金	5,011	5,098	5,011	-	5,098

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額3,289百万円及び債権の回収等による取崩額326百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																		
定時株主総会	6月中																		
基準日	3月31日																		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																		
1単元の株式数	100株																		
単元未満株式の買取・買増																			
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																		
取次所																			
買取・買増手数料	1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取又は買増単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% 但し、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。																		
公告掲載方法	当会社の公告の方法は電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.daiwahouse.com/ir/koukoku/																		
株主に対する特典	毎年3月末現在の株主名簿に記録された100株以上を保有する株主に対し、当社関連施設等において共通で利用できる1,000円利用券を保有株式数に応じて下記のとおり贈呈します。 <table border="0"> <tr> <td>100株以上</td> <td>300株未満</td> <td>1枚(1,000円)</td> </tr> <tr> <td>300株以上</td> <td>500株未満</td> <td>3枚(3,000円)</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>5枚(5,000円)</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>3,000株未満</td> <td>10枚(10,000円)</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>30枚(30,000円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,000株以上</td> <td>50枚(50,000円)</td> </tr> </table> <p>また、当社が販売するロボット商品メンタルコミットロボット「パロ()」を特別価格(定価より8%割引)にてご購入頂けます。</p> <p>メンタルコミットロボット「パロ」は、姿はタテゴトアザラシの赤ちゃんで、多数のセンサーや人工知能の働きによって人間の呼びかけに反応し、人間の五感を刺激する豊かな感情表現や動物らしい行動をするなど、一を和ませ、心を癒します。アメリカではFDA(食品医薬品局)より医療機器として承認されています。</p> <p>ロボット商品をご購入頂く際に、株主優待券はご利用頂けません。</p>	100株以上	300株未満	1枚(1,000円)	300株以上	500株未満	3枚(3,000円)	500株以上	1,000株未満	5枚(5,000円)	1,000株以上	3,000株未満	10枚(10,000円)	3,000株以上	5,000株未満	30枚(30,000円)		5,000株以上	50枚(50,000円)
100株以上	300株未満	1枚(1,000円)																	
300株以上	500株未満	3枚(3,000円)																	
500株以上	1,000株未満	5枚(5,000円)																	
1,000株以上	3,000株未満	10枚(10,000円)																	
3,000株以上	5,000株未満	30枚(30,000円)																	
	5,000株以上	50枚(50,000円)																	

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 発行登録書(社債)及びその添付書類

平成28年3月18日関東財務局長に提出

(2) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類

平成28年6月1日近畿財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第76期)(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

(第77期第1四半期)(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)平成27年8月11日関東財務局長に提出

(第77期第2四半期)(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)平成27年11月10日関東財務局長に提出

(第77期第3四半期)(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)平成28年2月9日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。

平成28年5月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の募集)に基づく臨時報告書です。

(7) 訂正発行登録書

平成28年5月13日関東財務局長に提出

(8) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成28年2月5日至平成28年2月29日)平成28年3月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月16日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平田 英之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和ハウス工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大和ハウス工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月16日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 誠一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 健一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平田 英之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。